

平成 28 年度

大田原市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計 及び基金運用状況審査意見書

大田原市監査委員

大 監 第 1 9 号
平成 2 9 年 8 月 2 2 日

大田原市長 津久井 富 雄 様

大田原市監査委員	三 浦 宏
同	花 塚 信 義
同	藤 田 紀 夫

平成 2 8 年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、平成 2 9 年 7 月 1 4 日付け大財第 2 5 号により審査に付された平成 2 8 年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 2 8 年度における基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象及び審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	総括意見	4
3	一般会計	6
4	特別会計	23
	(1) 国民健康保険事業費特別会計	23
	(2) 下水道事業特別会計	31
	(3) 農業集落排水事業特別会計	35
	(4) 介護保険特別会計	37
	(5) 子育て支援券特別会計	40
	(6) 後期高齢者医療特別会計	42
	(7) 須賀川財産区特別会計	44
5	財産に関する調書	46
6	基金の運用状況	48
附属（審査）資料		
	一般会計決算の状況	49
別表1	一般会計歳入決算の状況	50
別表2	市税収入の状況（一般会計）	51
別表3	一般会計歳出決算の状況	52
別表4	国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況	53
別表5	国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況	54
別表6	下水道事業特別会計歳入決算の状況	55
別表7	下水道事業特別会計歳出決算の状況	55
別表8	農業集落排水事業特別会計歳入決算の状況	56
別表9	農業集落排水事業特別会計歳出決算の状況	56
別表10	介護保険特別会計歳入決算の状況	57
別表11	介護保険特別会計歳出決算の状況	57
別表12	子育て支援券特別会計歳入決算の状況	58
別表13	子育て支援券特別会計歳出決算の状況	58
別表14	後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況	59
別表15	後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況	59
別表16	須賀川財産区特別会計歳入決算の状況	60
別表17	須賀川財産区特別会計歳出決算の状況	60

（凡例）

- 1 文中の各計数は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。したがって、合計等と一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

平成28年度大田原市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象及び審査の期間

1 審査の対象

(1) 平成28年度大田原市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

ア 平成28年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算

イ 平成28年度大田原市下水道事業特別会計歳入歳出決算

ウ 平成28年度大田原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

エ 平成28年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算

オ 平成28年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算

カ 平成28年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

キ 平成28年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算

(3) 上記決算に関する政令で定める書類

ア 歳入歳出決算事項別明細書

イ 実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

(4) 基金の運用状況調書

ア 平成28年度大田原市土地開発基金

イ 平成28年度大田原市高額療養費資金貸付基金

ウ 平成28年度大田原市高額介護サービス費資金貸付基金

エ 平成28年度大田原市収入印紙等購入基金

2 審査の期間

平成29年7月18日から平成29年8月18日

第2 審査の方法

市長から審査に付された平成28年度大田原市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める書類について、予算の執行が正確に表示されているか、決算計数は関係諸帳簿並びに証書類と合致しているかを主眼とし、当年度に実施した定例監査及び例月現金出納検査等の結果を参考にして決算計数の確認を行った。

併せて、財政運営の状況、予算執行状況、中央進行管理事務事業及び部門進行管理事務事業等の主要な施策の成果及び各課の事務事業の内容等について関係職員から説明を聴取した。

また、基金の運用状況についても審査に付された書類と関係諸帳簿、証書類との計数確認を行うとともに、関係職員から運用状況について説明を聴取した。

第3 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

また、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。基金の運用状況についても妥当であると認められた。

1 決算の概要

(1) 各会計決算の総括

平成 28 年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入総額は 54,717,158,725 円、歳出総額は 52,383,790,176 円、歳入歳出差引残額は 2,333,368,549 円である。

決算総額を前年度と比較すると、歳入においては 166,633,135 円 (0.3%)、歳出においても 248,519,161 円 (0.5%) それぞれ減少している。

なお、当年度の一般会計において継続費繰次繰越 101,674,456 円及び繰越明許費 1,543,542,192 円が翌年度に繰り越され、特別会計においても 24,000,000 円の繰越明許費があり所要の財源を付して翌年度に繰り越されている。

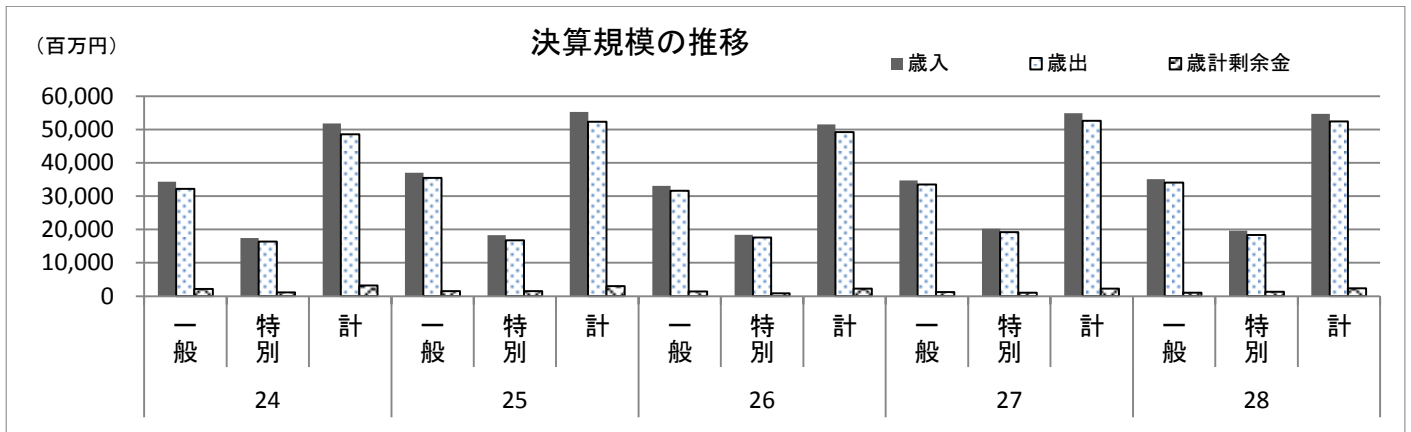
会計別決算の状況

(単位：円・% 以下同じ)

区 分	予算現額	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引残額(A)－(B)	
一 般 会 計	37,004,436,280	35,049,708,576	34,031,730,063	1,017,978,513	
特 別 会 計	国 保	10,189,430,000	10,050,691,241	9,401,801,228	648,890,013
	下 水 道	2,092,400,000	2,171,232,888	1,938,871,900	232,360,988
	農 業 集 落	211,000,000	217,163,266	199,589,245	17,574,021
	介 護 保 険	6,598,360,000	6,449,361,332	6,096,699,862	352,661,470
	子 育 て 支 援	163,500,000	148,879,773	87,031,683	61,848,090
	後 期 高 齢 者	642,676,000	629,150,260	627,565,992	1,584,268
	須 賀 川 財 産	810,000	971,389	500,203	471,186
	小 計	19,898,176,000	19,667,450,149	18,352,060,113	1,315,390,036
合 計	56,902,612,280	54,717,158,725	52,383,790,176	2,333,368,549	

最近 5 年間における一般会計及び特別会計の決算規模の推移は次のとおりである。

区 分	歳 入		歳 出		歳計剰余金 (A)－(B)	
	金額 (A)	対前年比	金額 (B)	対前年比		
28 年 度	一 般	35,049,708,576	101.1	34,031,730,063	101.7	1,017,978,513
	特 別	19,667,450,149	97.4	18,352,060,113	95.7	1,315,390,036
	計	54,717,158,725	99.7	52,383,790,176	99.5	2,333,368,549
27 年 度	一 般	34,682,630,586	104.9	33,463,806,779	105.8	1,218,823,807
	特 別	20,201,161,274	109.7	19,168,502,558	109.0	1,032,658,716
	計	54,883,791,860	106.6	52,632,309,337	107.0	2,251,482,523
26 年 度	一 般	33,058,185,381	89.4	31,618,101,591	89.1	1,440,083,790
	特 別	18,411,694,775	100.7	17,592,008,544	104.9	819,686,231
	計	51,469,880,156	93.1	49,210,110,135	94.1	2,259,770,021
25 年 度	一 般	36,985,035,042	107.7	35,492,603,402	110.2	1,492,431,640
	特 別	18,277,079,621	104.6	16,776,728,201	102.5	1,500,351,420
	計	55,262,114,663	106.7	52,269,331,603	107.6	2,992,783,060
24 年 度	一 般	34,338,112,457	100.0	32,206,940,035	99.8	2,131,172,422
	特 別	17,473,712,492	105.8	16,362,642,581	104.4	1,111,069,911
	計	51,811,824,949	101.9	48,569,582,616	101.3	3,242,242,333



(2) 各会計決算の状況

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次の表のとおりである。

当年度の各会計を総合した執行状況は、歳入においては予算現額に対し96.2%、調定額に対し97.6%の収入率であり、歳出における執行率は、92.1%である。なお、一般会計、国保、介護保険及び後期高齢者特別会計収入済額には過誤納金還付未済額が含まれている。

(歳入)

(単位:円・% 以下同じ)

区分 (内訳参照別表番号)	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	還付未 済額 (F)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
一般 (別表1)	37,004,436,280	35,674,383,063	35,049,708,576	124,385,609	500,288,878	728,175	94.7	98.2
特別会計								
国保 (別表4)	10,189,430,000	10,688,411,986	10,050,691,241	61,853,419	575,867,326	1,299,162	98.6	94.0
下水道 (別表6)	2,092,400,000	2,208,852,301	2,171,232,888	3,844,250	33,775,163	0	103.8	98.3
農業集落 (別表8)	211,000,000	223,047,295	217,163,266	1,702,685	4,181,344	0	102.9	97.4
介護保険 (別表10)	6,598,360,000	6,472,237,272	6,449,361,332	1,665,482	21,210,458	716,144	97.7	99.6
子育て支援 (別表12)	163,500,000	148,879,773	148,879,773	0	0	0	91.1	100.0
後期高齢者 (別表14)	642,676,000	633,040,684	629,150,260	56,600	3,833,824	415,000	97.9	99.4
須賀川財産 (別表16)	810,000	971,389	971,389	0	0	0	119.9	100.0
小計	19,898,176,000	20,375,440,700	19,667,450,149	69,122,436	638,868,115	2,430,306	98.8	96.5
合計	56,902,612,280	56,049,823,763	54,717,158,725	193,508,045	1,139,156,993	3,158,481	96.2	97.6

(歳出)

区分 (内訳参照別表番号)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)
一般 (別表3)	37,004,436,280	34,031,730,063	1,645,216,648	1,327,489,569	92.0
特別会計					
国保 (別表5)	10,189,430,000	9,401,801,228	0	787,628,772	92.3
下水道 (別表7)	2,092,400,000	1,938,871,900	24,000,000	129,528,100	92.7
農業集落 (別表9)	211,000,000	199,589,245	0	11,410,755	94.6
介護保険 (別表11)	6,598,360,000	6,096,699,862	0	501,660,138	92.4
子育て支援 (別表13)	163,500,000	87,031,683	0	76,468,317	53.2
後期高齢者 (別表15)	642,676,000	627,565,992	0	15,110,008	97.6
須賀川財産 (別表17)	810,000	500,203	0	309,797	61.8
小計	19,898,176,000	18,352,060,113	24,000,000	1,522,115,887	92.2
合計	56,902,612,280	52,383,790,176	1,669,216,648	2,849,605,456	92.1

(3) 一般・特別会計の決算収支

平成28年度決算収支、形式収支、実質収支及び単年度収支は、次表のとおりである。

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額 (A)	35,049,708,576	19,667,450,149	54,717,158,725
歳出総額 (B)	34,031,730,063	18,352,060,113	52,383,790,176
形式収支 (C) (A)-(B)	1,017,978,513	1,315,390,036	2,333,368,549
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	156,638,198	6,300,000	162,938,198
実質収支 (E) (C)-(D)	861,340,315	1,309,090,036	2,170,430,351
前年度実質収支 (F)	1,096,256,619	1,027,786,716	2,124,043,335
単年度収支 (E)-(F)	△ 234,916,304	281,303,320	46,387,016

2 総括意見

平成 28 年度の予算は、「大田原市総合計画 レインボープラン」の最終年度となり、これまで取り組んできた各施策の目標を確実に達成するため、限られた財源の重点的かつ効率的配分に努め、高度化・多様化する市民ニーズに適切に対処できるよう編成された。一般会計の最終予算現額（前年度からの繰越予算額を控除した額）は、355 億 7,250 万円となり、市町村合併後最大となった。

さて、一般会計の決算の状況を見ると、歳入の対予算比は 94.7%、収入率は 98.2%で、財源区分の割合は自主財源 42.7%（前年度 44.6%）、依存財源 57.3%（同 55.4%）となっている。自主財源の中核である市税の決算額は、前年度と比較すると、個人市民税が 76,654,955 円（2.3%）、法人市民税 48,948,231 円（5.1%）、市民税全体では 125,603,186 円（2.9%）の増加となった。固定資産税は、84,803,166 円（1.7%）の増加となり、軽自動車税においても 39,430,819 円（21.8%）増加している。市たばこ税等減少となったものもあるが市税全体では、239,023,931 円（2.3%）の増加となった。自主財源全体では、寄附金、繰入金等の減少により 465,469,130 円（3.0%）の減少となっている。依存財源は、地方譲与税、各交付金等が軒並み対前年比減となり、地方交付税は、普通交付税が合併算定替期間終了による縮減期間に入ったものの前年度を上回っているが、特別交付税は、前年度に比べ 193,627,000 円と大きく減少となり、あわせると 82,888,000 円（1.2%）の減少となっている。一方、国庫支出金 92,129,675 円（2.1%）、県支出金 487,697,525 円（22.7%）、市債 561,000,000 円（17.1%）等は増加している。地方譲与税、各種交付金及び地方交付税等の依存財源でありながらも市税とともに一般財源の根幹となるこれらの歳入の減少を補てんする形で国県支出金、市債が増加している歳入構造を見ると厳しい財政状況の一端がうかがえる。

歳出の執行率は 92.0%（前年度 92.7%）で、決算額は前年度と比較して 567,923,284 円（1.7%）増加している。款別では、民生費（9.3%）、農林水産業費（5.6%）、教育費（16.1%）が増加し、総務費（8.5%）、衛生費（10.4%）、消防費（19.5%）等が減少している。

平成 28 年度中央・部門進行管理事務事業については、中央進行管理事業 37 件のうち那須野が原ハーモニーホール施設修繕事業等 7 件が「完了」し、市税の徴収率向上対策事業等 9 件が「達成」、温水プール利活用増強対策事業等 7 件が「ほぼ達成」、ふれあいの丘利活用増強対策事業等 2 件が「未達成」となっている。また、12 件が「繰越」となっている。部門進行管理事業については、9 件中 7 件が完了し、2 件が「繰越」されている。

特別会計である国民健康保険事業費特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、子育て支援券特別会計、後期高齢者医療特別会計及び須賀川財産区特別会計の合計 7 事業の歳入の対予算比は 98.8%、収入率は 96.5%、歳出の執行率は 92.2%（前年度 95.5%）となっており、歳入歳出差引残額は 1,315,390,036 円となっている。各特別会計とも実質収支に赤字決算は無く、それぞれの事業設置目的達成のため、国県の施策に対応した財政の運営に努め、執行されていると認められた。

現下の経済状況は、個人消費、企業収益、雇用等において緩やかな回復基調を続けているものの、国の景気対策による地方経済への波及効果は弱く、市税等にその影響が大きく表れているとは言えない。学校改築事業や庁舎建設事業といった大規模建設事業が進行する中、自主財源率が 42.7%、財政力指数 0.642 という状況を見ると、今後も引き続き厳しい財政状況が続くことが予想される。

平成 27 年 11 月に策定された「大田原市中期財政計画」では、計画目標のひとつとして財政調整基金の各年度末残高を 15 億円以上確保することを掲げている。平成 28 年度末の残高は計画初年度にして 15 億円を下回ってしまっている。自主財源の確保が厳しい状況において財政調整基金は財政運営には必要不可欠な基金であるので、残高の確保に努められたい。また、今後、普通交付税の合併算定替措置の終了による減収が見込まれており、歳入確保対策として掲げられている分担金及び負担金、使用料及び手数料等「受益者負担の見直し」について、受益者負担の原則の観点、自主財源確保の観点からも重要な課題のひとつとして検討を進めていただきたい。さらに、歳入確保対策のもうひとつの柱である「市税等徴収率の向上」について、最近 5 年間における歳入決算額（不納欠損額及び収入未済額）の状況は次の表のとおりである。徴収率は 5 年間で 1.7 ポイント、収入未済額も 5 年間で 9 億円以上減少しており、徴収努力が認められる。特に市税においては、県内 14 市の中でも徴収率は上位に位置しており、引き続き適正な債権管理に努められたい。市税外の負担金、使用料においても徴収率は向上しているが、滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、できる限りの徴収努力を行い、安易に債権を消滅させることのないよう引き続き厳正に対処し、自主財源の確保に努められたい。

【 最近 5 年間における不納欠損額及び収入未済額の推移 】

(単位：円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	不納欠損額	68,279,202	188,656,212	52,848,864	46,499,942	124,385,609
	収入未済額	1,044,527,837	844,340,996	763,689,209	659,799,721	500,288,878
特別会計	不納欠損額	53,141,146	58,905,154	84,489,695	73,221,104	69,122,436
	収入未済額	1,046,490,138	983,581,069	863,832,035	739,722,827	638,868,115
小計	不納欠損額	121,420,348	247,561,366	137,338,559	119,721,046	193,508,045
	収入未済額	2,091,017,975	1,827,922,065	1,627,521,244	1,399,522,548	1,139,156,993
総計		2,212,438,323	2,075,483,431	1,764,859,803	1,519,243,594	1,332,665,038
徴収率		95.9%	96.4%	96.7%	97.3%	97.6%

注) 収入未済額には、過誤納金還付未済額を含む。

歳出面では、生活保護費や医療費などの扶助費の増加に加え、未来創造戦略をはじめとした各種施策実現のための経費、特別会計への繰出金、庁舎等公共施設建設及びその維持管理に要する経費など、これまで以上に増加することが予想される。そのような中であっても、市民生活に直結するこれらの多くの事業を着実に進める必要があり、各種政策については、その政策の優先順位を決定する過程において市民の十分な理解を得たうえで、限られた財源を効果的かつ効率的に配分し、最少の経費で最大の効果を上げ、市民のニーズに弾力的に対応されるよう要望するものである。

3 一般会計

(1) 財政の状況

平成 28 年度の決算額は歳入総額 35,049,708,576 円、歳出総額 34,031,730,063 円、歳入歳出差引残額は 1,017,978,513 円となっており、決算額を歳入歳出別に前年度と比較すると、歳入において 367,077,990 円 (1.1%) 増加し、歳出においても 567,923,284 円 (1.7%) 増加している。

当年度の市税の総額は 10,432,093,511 円で、前年度より 239,023,931 円 (2.3%) 増加している。徴収率でみると市税総額において前年度より 0.8 ポイント上回っており、個人市民税が 0.9 ポイント、法人市民税が 0.2 ポイント、固定資産税が 1.0 ポイント、軽自動車税が 0.5 ポイント、都市計画税が 1.0 ポイント増加し、すべての税目で前年度を上回っている。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,017,978,513 円で、継続費逐次繰越額 12,874,456 円、繰越明許費による翌年度へ繰り越す既収入特定財源 (当年度は 0 円) 及び一般財源からの充当額 143,763,742 円を差し引いた実質収支は 861,340,315 円となり、前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は 234,916,304 円の赤字である。単年度収支額に基金積立額 201,188,353 円及び地方債繰上償還額 (当年度は 0 円) を加え、積立取崩し額 700,000,000 円を差し引いた実質単年度収支は 733,727,951 円の赤字となっている。

なお、提出された決算書は千円単位、下記決算収支の推移表は円単位と表示の仕方が異なるため、端数に差異が生じる。

過去 3 年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額 (A)	33,058,185,381	34,682,630,586	35,049,708,576
歳出総額 (B)	31,618,101,591	33,463,806,779	34,031,730,063
形式収支 (C) (A) - (B)	1,440,083,790	1,218,823,807	1,017,978,513
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	241,866,004	122,567,188	156,638,198
実質収支 (E) (C) - (D)	1,198,217,786	1,096,256,619	861,340,315
前年度実質収支 (F)	1,310,973,511	1,198,217,786	1,096,256,619
単年度収支 (E) - (F)	△ 112,755,725	△ 101,961,167	△ 234,916,304

実質公債費比率は 9.4% となり、前年度に比較し 0.6 ポイント減少している。

また、財政力指数 (3 か年平均) については、0.642 (前年度 0.648) で前年度と比較して 0.006 ポイント減少している。

過去 5 年間の財政力指数及び実質公債費比率

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財政力指数	単年度	0.654	0.642	0.652	0.650	0.623
	3か年平均	0.642	0.649	0.649	0.648	0.642
実質公債費比率	11.9	11.4	10.7	10.0	9.4	

(2) 歳入

当年度の決算額は、別表 1「一般会計歳入決算の状況」のとおり、35,049,708,576 円となっており、予算現額 37,004,436,280 円に対して 1,954,727,704 円の減収であり、調定額 35,674,383,063 円に対して 98.2% の収入率となっている。前年度の決算額と比較してみると金額で 367,077,990 円、1.1% 増加しており、収入率 (98.2%) は前年度 (98.0%) と比べ 0.2 ポイント増加している。

款別に前年度決算額と比較すると、市税 239,023,931 円 (2.3%)、県支出金 487,695,525 円 (22.7%)、市債 561,000,000 円 (17.1%)、国庫支出金 92,129,675 円 (2.1%) 等が増加しており、一方、繰入金 340,846,534 円 (21.8%)、繰越金 221,259,983 円 (15.4%)、地方消費税交付金 174,891,000 円 (11.4%)、寄附金 122,214,978 円 (44.6%)、地方交付税 82,888,000 円 (1.2%)、株式等譲渡所得割交付金 25,235,000 円 (62.0%)、配当割交付金 20,600,000 円 (43.5%)、利子割交付金 5,228,000 円 (42.8%) 等が減少している。

歳入の決算額に占める款別の割合(構成比)は市税 29.8%、地方交付税 20.2%、国庫支出金 13.1%、県支出金 7.5%及び市債 11.0%等となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を合わせた自主財源は 14,962,287,416 円で、歳入総額の 42.7% (前年度 44.6%) を占めているが、前年度と比較して 1.9 ポイント減少し、金額では 465,469,130 円 (3.0%) の減少である。

地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債等を合わせた依存財源の合計は 20,087,421,160 円で、歳入総額の 57.3% (前年度 55.4%) を占め、前年度と比較して歳入総額に占める割合では 1.9 ポイント増加しており、金額では 832,547,120 円 (4.3%) の増加となっている。

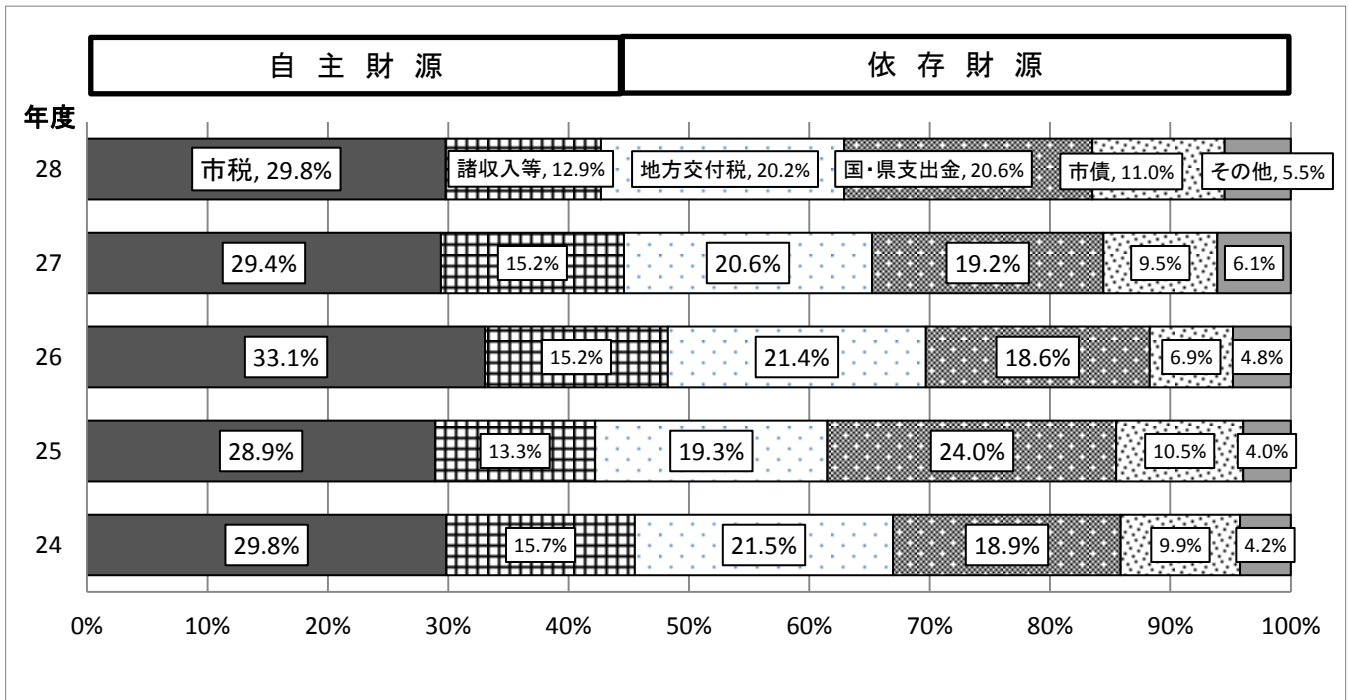
市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び地方交付税を合計した一般財源は 19,444,952,545 円で、歳入総額の 55.5% (前年度 56.1%) を占め、前年度と比較して 0.6 ポイント減少しており、金額では 69,306,149 円 (0.4%) の減少となっている。

自主財源及び依存財源別に区分してみると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		前年度比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	率
市 税	10,432,093,511	29.8	10,193,069,580	29.4	239,023,931	2.3
分担金及び負担金	357,449,172	1.0	377,274,452	1.1	△ 19,825,280	△ 5.3
使用料及び手数料	422,148,782	1.2	413,937,688	1.2	8,211,094	2.0
財産収入	108,691,396	0.3	97,711,332	0.3	10,980,064	11.2
寄附金	151,805,100	0.4	274,020,078	0.8	△ 122,214,978	△ 44.6
繰入金	1,220,896,488	3.5	1,561,743,022	4.5	△ 340,846,534	△ 21.8
繰越金	1,218,823,807	3.5	1,440,083,790	4.2	△ 221,259,983	△ 15.4
諸収入	1,050,379,160	3.0	1,069,916,604	3.1	△ 19,537,444	△ 1.8
自主財源計	14,962,287,416	42.7	15,427,756,546	44.6	△ 465,469,130	△ 3.0
地方譲与税	335,435,000	1.0	338,186,005	1.0	△ 2,751,005	△ 0.8
利子割交付金	6,987,000	0.0	12,215,000	0.0	△ 5,228,000	△ 42.8
配当割交付金	26,799,000	0.1	47,399,000	0.1	△ 20,600,000	△ 43.5
株式等譲渡所得割交付金	15,438,000	0.0	40,673,000	0.1	△ 25,235,000	△ 62.0
地方消費税交付金	1,358,869,000	3.9	1,533,760,000	4.4	△ 174,891,000	△ 11.4
ゴルフ場利用税交付金	79,242,034	0.2	82,289,109	0.2	△ 3,047,075	△ 3.7
自動車取得税交付金	79,376,000	0.2	76,875,000	0.2	2,501,000	3.3
地方特例交付金	40,343,000	0.1	36,534,000	0.1	3,809,000	10.4
地方交付税	7,070,370,000	20.2	7,153,258,000	20.6	△ 82,888,000	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	7,741,000	0.0	7,691,000	0.0	50,000	0.7
国庫支出金	4,580,546,899	13.1	4,488,417,224	13.0	92,129,675	2.1
県支出金	2,637,674,227	7.5	2,149,976,702	6.2	487,697,525	22.7
市 債	3,848,600,000	11.0	3,287,600,000	9.5	561,000,000	17.1
依存財源計	20,087,421,160	57.3	19,254,874,040	55.4	832,547,120	4.3
合 計	35,049,708,576	100.0	34,682,630,586	100.0	367,077,990	1.1

財源別の年度別構成比の推移は次のとおりである。



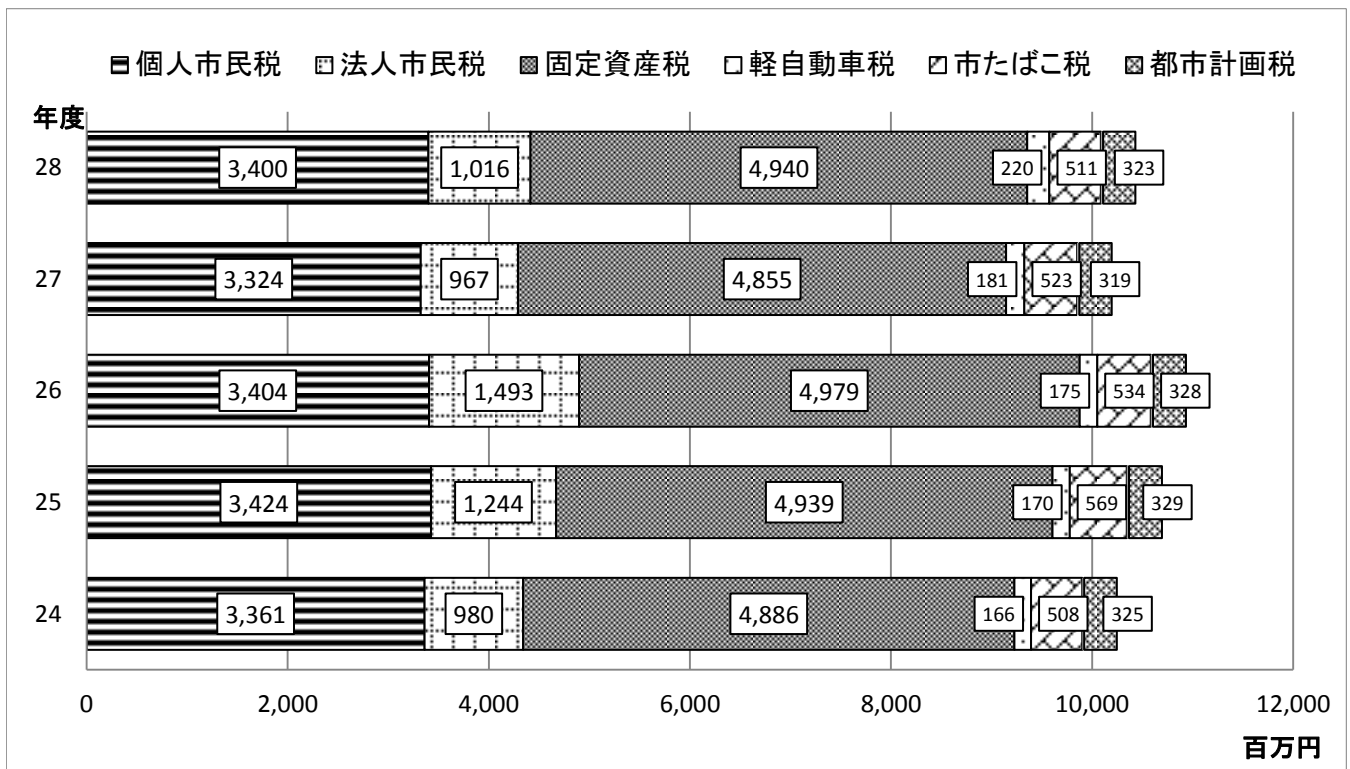
歳入の各款別の収入状況は、次のとおりである。なお、収入済額には過誤納金還付未済額728,715円を含む。

第1款 市 税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
28年度	10,283,410,000	11,037,211,736	10,432,093,511	123,739,039	481,379,186	101.4	94.5	29.8
27年度	10,140,522,000	10,879,139,241	10,193,069,580	45,384,232	640,685,429	100.5	93.7	29.4
比較	142,888,000	158,072,495	239,023,931	78,354,807	△ 159,306,243	0.9	0.8	0.4
率	1.4	1.5	2.3	172.6	△ 24.9	-	-	-

税別収入状況の推移



本年度の税目別の収入状況は、別表2「市税収入の状況」のとおりである。

市税収入の決算額は10,432,093,511円で、予算現額に対し101.4%、調定額に対し94.5%の収入率であり、これを前年度決算額と比較すると239,023,931円(2.3%)の増加である。

歳入総額における市税の構成比は29.8%となっており、前年度の29.4%と比較してみると0.4ポイント増加している。

主なものを前年度決算額と比較すると、減少したのはたばこ税11,260,896円(2.2%)、特別土地保有税2,916,700円(皆減)及び入湯税54,550円(0.2%)のみで、個人市民税76,654,955円(2.3%)、法人市民税48,948,231円(5.1%)、固定資産税84,557,666円(1.7%)、軽自動車税39,430,819円(21.8%)等が増加している。

徴収率は94.5%(前年度93.7%)で、前年度と比較して0.8ポイント増加しており、これを現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分は98.9%(前年度98.8%)で前年度より0.1ポイント増加し、滞納繰越分は23.7%(同22.9%)で前年度より0.8ポイント増加した。

また、収入未済額は481,379,186円(同640,685,429円)となっており、前年度と比較して159,306,243円(24.9%)減少している。

なお、不納欠損額の事由別明細は次表のとおりであり、いずれも適正な手続きにより処理されているものと認められたが、滞納処分及び不納欠損処分にあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金 額 (円)	件 数
地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年を経過したもの)	104,423,967	2,097
地方税法第15条の7第5項(執行停止後ただちに消滅するもの)	6,468,705	596
地方税法第18条第1項(時効が完成したもの)	12,846,367	181
合 計	123,739,039	2,874

第2款 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	335,435,000	335,435,000	335,435,000	100.0	100.0	1.0
27年度	338,186,000	338,186,005	338,186,005	100.0	100.0	1.0
比 較	△ 2,751,000	△ 2,751,005	△ 2,751,005	0.0	0.0	0.0
率	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	—	—	—

決算額は335,435,000円、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると2,751,005円(0.8%)の減少である。

本譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び地方道路譲与税法の規定に基づき譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	6,987,000	6,987,000	6,987,000	100.0	100.0	0.0
27年度	12,215,000	12,215,000	12,215,000	100.0	100.0	0.0
比 較	△ 5,228,000	△ 5,228,000	△ 5,228,000	0.0	0.0	0.0
率	△ 42.8	△ 42.8	△ 42.8	—	—	—

決算額は6,987,000円、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると5,228,000円(42.8%)の減少である。

本交付金は、地方税法の規定に基づき納入された利子割に対する交付金である。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	26,799,000	26,799,000	26,799,000	100.0	100.0	0.1
27年度	47,399,000	47,399,000	47,399,000	100.0	100.0	0.1
比較	△ 20,600,000	△ 20,600,000	△ 20,600,000	0.0	0.0	0.0
率	△ 43.5	△ 43.5	△ 43.5	—	—	—

決算額は26,799,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると20,600,000円(43.5%)の減少である。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	15,438,000	15,438,000	15,438,000	100.0	100.0	0.0
27年度	40,673,000	40,673,000	40,673,000	100.0	100.0	0.1
比較	△ 25,235,000	△ 25,235,000	△ 25,235,000	0.0	0.0	△ 0.1
率	△ 62.0	△ 62.0	△ 62.0	—	—	—

決算額は15,438,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると25,235,000円(62.0%)の減少である。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	1,358,869,000	1,358,869,000	1,358,869,000	100.0	100.0	3.9
27年度	1,533,760,000	1,533,760,000	1,533,760,000	100.0	100.0	4.4
比較	△ 174,891,000	△ 174,891,000	△ 174,891,000	0.0	0.0	△ 0.5
率	△ 11.4	△ 11.4	△ 11.4	—	—	—

決算額は1,358,869,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると174,891,000円(11.4%)の減少である。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	79,242,000	79,242,034	79,242,034	100.0	100.0	0.2
27年度	82,289,000	82,289,109	82,289,109	100.0	100.0	0.2
比較	△ 3,047,000	△ 3,047,075	△ 3,047,075	0.0	0.0	0.0
率	△ 3.7	△ 3.7	△ 3.7	—	—	—

決算額は79,242,034円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると3,047,075円(3.7%)の減少である。

本交付金は、ゴルフ場所在市町村に対してゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	79,376,000	79,376,000	79,376,000	100.0	100.0	0.2
27年度	76,875,000	76,875,000	76,875,000	100.0	100.0	0.2
比較	2,501,000	2,501,000	2,501,000	0.0	0.0	0.0
率	3.3	3.3	3.3	—	—	—

決算額は79,376,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると2,501,000円(3.3%)の増加である。

本交付金は、地方税法の規定に基づいて県が収納した自動車取得税の市町村への交付金である。

第9款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	40,343,000	40,343,000	40,343,000	100.0	100.0	0.1
27年度	36,534,000	36,534,000	36,534,000	100.0	100.0	0.1
比較	3,809,000	3,809,000	3,809,000	0.0	0.0	0.0
率	10.4	10.4	10.4	—	—	—

決算額は40,343,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると3,809,000円(10.4%)の増加である。

本交付金は、恒久的な減税に伴う減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されるものである。

第10款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	7,070,370,000	7,070,370,000	7,070,370,000	100.0	100.0	20.2
27年度	7,153,258,000	7,153,258,000	7,153,258,000	100.0	100.0	20.6
比較	△ 82,888,000	△ 82,888,000	△ 82,888,000	0.0	0.0	△ 0.4
率	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	—	—	—

決算額は7,070,370,000円で、予算現額、調定額に対し、ともに100.0%の収入率である。これを前年度決算額と比較すると金額で82,888,000円、率で1.2%減少しており、歳入総額の20.2%(前年度20.6%)を占めている。

なお、決算額の内容は普通交付税6,313,944,000円、特別交付税734,818,000円、震災復興特別交付税21,608,000円である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	7,741,000	7,741,000	7,741,000	100.0	100.0	0.0
27年度	7,691,000	7,691,000	7,691,000	100.0	100.0	0.0
比較	50,000	50,000	50,000	0.0	0.0	0.0
率	0.7	0.7	0.7	—	—	—

決算額は 7,741,000 円で、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 50,000 円（0.7%）の増加である。

本交付金は、交通安全施設の整備に要する経費として道路交通法の規定に基づき交付されたものである。

第 12 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
28年度	356,493,000	361,501,104	357,449,172	646,570	3,405,362	100.3	98.9	1.0
27年度	397,544,000	386,105,372	377,274,452	1,107,710	7,723,210	94.9	97.7	1.1
比較	△ 41,051,000	△ 24,604,268	△ 19,825,280	△ 461,140	△ 4,317,848	5.4	1.2	△ 0.1
率	△ 10.3	△ 6.4	△ 5.3	△ 41.6	△ 55.9	—	—	—

決算額は 357,449,172 円で、予算現額に対し 100.3%、調定額に対し 98.9%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 19,825,280 円（5.3%）の減少である。

分担金及び負担金の主な内容は、那須野が原ハーモニーホール管理運営費負担金、八溝山周辺地域定住自立圏連携事業負担金、老人福祉施設入所者負担金、保育所入所児童保護者負担金及び火葬場運営費関係市負担金、道路新設改良費負担金等である。

主なものを前年度決算額と比較すると、道路橋りょう費負担金 9,120,224 円（1036.7%）等が増加し、総務管理費負担金 1,496,366 円（1.2%）、社会福祉費負担金 367,544 円（1.7%）、児童福祉費負担金 20,530,610 円（9.7%）、保健衛生費負担金 6,213,000 円（49.2%）等が減少している。

収入未済額 3,405,362 円の内訳は、老人福祉施設入所者負担金 17,922 円、保育所入所児童保護者負担金現年分 384,940 円及び同滞納繰越分 3,002,500 円である。

また、不納欠損額 646,570 円は、保育所入所児童保護者負担金で時効完成によるものである。

第 13 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
28年度	403,365,000	425,085,082	422,148,782	0	2,936,300	104.7	99.3	1.2
27年度	395,615,000	416,531,688	413,937,688	8,000	2,586,000	104.6	99.4	1.2
比較	7,750,000	8,553,394	8,211,094	△ 8,000	350,300	0.1	△ 0.1	0.0
率	2.0	2.1	2.0	皆減	13.5	—	—	—

決算額は422,148,782円で、予算現額に対し104.7%、調定額に対し99.3%の収入率であり、前年度の決算額と比較すると8,211,094円(2.0%)の増加である。

使用料及び手数料の主な内容は、駐車場使用料、市営バス運行使用料、黒羽温泉五峰の湯使用料、市営市有住宅使用料及び県立県北体育館使用料並びに住民基本台帳等手数料等であり、主なものを前年度決算額と比較すると、社会福祉使用料11,117,900円、保健衛生使用料5,665,400円(26.9%)、社会教育使用料805,107円(10.9%)等が増加し、総務管理使用料1,467,299円(1.5%)、道路橋りょう使用料3,262,511円(35.7%)、住宅使用料2,853,373円(2.6%)等が減少している。

収入未済額は2,936,300円で、市営市有住宅使用料現年分1,435,500円、同滞納繰越分1,480,800円、市営墓地管理料現年分15,000円、同滞納繰越分5,000円であり、前年度と比較し350,300円(13.5%)増加している。

また、使用料及び手数料において、当年度は不納欠損はなかった。

第14款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	5,451,994,000	4,580,546,899	4,580,546,899	84.0	100.0	13.1
27年度	5,191,177,000	4,488,417,224	4,488,417,224	86.5	100.0	13.0
比較	260,817,000	92,129,675	92,129,675	△2.5	0.0	0.1
率	5.0	2.1	2.1	—	—	—

決算額は4,580,546,899円で、予算現額に対し84.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。これを前年度決算額と比較すると92,129,675円(2.1%)の増加となり、歳入総額の13.1%(前年度13.0%)を占めている。増加の主因は、臨時福祉給付金事務費補助金、地方創生加速化交付金等の増である。

前年度決算額と比較した主な増減の内容は、社会福祉費補助金268,093,000円(233.8%)、道路橋りょう費補助金80,761,050円(15.4%)及び小学校費補助金78,957,400円(111.4%)等が増加し、総務管理費補助金220,785,946円(65.6%)、都市計画費補助金160,801,942円(51.4%)及び保健衛生費補助金22,166,000円(46.9%)等が減少している。

第15款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	2,993,604,092	2,637,674,227	2,637,674,227	88.1	100.0	7.5
27年度	2,470,828,522	2,149,976,702	2,149,976,702	87.0	100.0	6.2
比較	522,775,570	487,697,525	487,697,525	1.1	0.0	1.3
率	21.2	22.7	22.7	—	—	—

決算額は2,637,674,227円で、予算現額に対し88.1%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると487,697,525円(22.7%)の増加である。増加の主因は、児童福祉費補助金等の増である。

主なものを前年度決算額と比較すると、社会福祉費補助金129,860,771円(256.4%)、児童福祉費補助金245,080,514円(128.0%)及び林業費補助金44,225,171円(160.5%)等が増加し、統計調査費委託金23,477,813円(85.5%)等が減少している。

第 16 款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	102,223,000	108,691,396	108,691,396	106.3	100.0	0.3
27年度	78,772,000	97,711,332	97,711,332	124.0	100.0	0.3
比較	23,451,000	10,980,064	10,980,064	△ 17.7	0.0	0.0
率	29.8	11.2	11.2	—	—	—

決算額は108,691,396円で、予算現額に対し106.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると10,980,064円（11.2%）の増加である。

財産収入の主な内容は、土地貸付収入14,430,538円、利子及び配当金31,590,888円及び不動産売払収入57,342,561円であり、前年度決算額と比較すると、不動産売払収入16,146,677円（39.2%）、物品売払収入1,457,190円（58.4%）が増加し、土地貸付収入909,295円（5.9%）、利子及び配当金5,714,508円（15.3%）が減少している。

第 17 款 寄附金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	163,258,000	151,805,100	151,805,100	93.0	100.0	0.4
27年度	270,863,000	274,020,078	274,020,078	101.2	100.0	0.8
比較	△ 107,605,000	△ 122,214,978	△ 122,214,978	△ 8.2	0.0	△ 0.4
率	△ 39.7	△ 44.6	△ 44.6	—	—	—

決算額は151,805,100円で、予算現額に対し93.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると122,214,978円（44.6%）の減少である。

寄附金の主な内容は、ふるさと納税寄附金149,849,000円で前年度決算額と比較すると109,808,408円（42.3%）の減少である。

第 18 款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	1,220,897,000	1,220,896,488	1,220,896,488	100.0	100.0	3.5
27年度	1,561,741,000	1,561,743,022	1,561,743,022	100.0	100.0	4.5
比較	△ 340,844,000	△ 340,846,534	△ 340,846,534	0.0	0.0	△ 1.0
率	△ 21.8	△ 21.8	△ 21.8	—	—	—

当年度の繰入金の決算額は1,220,896,488円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると340,846,534円（21.8%）の減少である。

繰入金の主な内容は、大田原市財政調整基金700,000,000円、大田原市合併振興基金300,000,000円及びスクラム基金60,000,000円等からの繰入金である。

第19款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	1,218,823,188	1,218,823,807	1,218,823,807	100.0	100.0	3.5
27年度	1,440,083,004	1,440,083,790	1,440,083,790	100.0	100.0	4.2
比較	△ 221,259,816	△ 221,259,983	△ 221,259,983	0.0	0.0	△ 0.7
率	△ 15.4	△ 15.4	△ 15.4	—	—	—

決算額は1,218,823,807円で、予算現額、調定額に対しても100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると221,259,983円(15.4%)の減少である。

前年度からの繰越財源充当額122,567,188円を差引いた繰越額は1,096,256,619円である。

第20款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
					対予算	対調定	
28年度	972,569,000	1,062,947,190	1,050,379,160	12,568,030	108.0	98.8	3.0
27年度	943,563,000	1,078,721,686	1,069,916,604	8,805,082	113.4	99.2	3.1
比較	29,006,000	△ 15,774,496	△ 19,537,444	3,762,948	△ 5.4	△ 0.4	△ 0.1
率	3.1	△ 1.5	△ 1.8	42.7	—	—	—

決算額は1,050,379,160円で、予算現額に対し108.0%、調定額に対し98.8%の収入率であり、前年度決算額と比較すると19,537,444円(1.8%)の減少である。

主なものを前年度決算額と比較すると、雑入71,572,196円(27.4%)等が増加し、過年度収入59,692,737円(59.5%)、奨学資金貸付返還金収入8,975,900円(9.2%)、商店街振興促進貸付返還金収入(皆減)及び弁償金6,575,577円(99.2%)等が減少している。

収入未済額は12,568,030円で、主なものは奨学資金貸付返還金収入6,778,400円、生活保護法における個人からの返還金・徴収金5,711,382円等である。

なお、貸付金元利収入のうち、勤労者住宅建設融資資金貸付返還金収入、肉用牛購入融資資金貸付返還金収入及び中小企業融資貸付返還金収入については、それぞれ年度当初に金融機関等に預託し、年度末までに全額が返還されている。

第21款 市債

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	4,817,200,000	3,848,600,000	3,848,600,000	79.9	100.0	11.0
27年度	3,885,700,000	3,287,600,000	3,287,600,000	84.6	100.0	9.5
比較	931,500,000	561,000,000	561,000,000	△ 4.7	0.0	1.5
率	24.0	17.1	17.1	—	—	—

決算額は3,848,600,000円で、予算現額に対し79.9%、調定額に対し100.0%の収入率である。前年度と比較すると561,000,000円(17.1%)の増加となり、歳入構成比は、歳入総額の11.0%(前年度9.5%)を占めている。

主な市債を前年度と比較すると総務管理債221,400,000円(皆増)、道路橋りょう債218,600,000円(38.7%)、小学校債527,000,000円(83.3%)等が増加し、臨時財政対策債109,300,000円(7.8%)及び減収補てん債101,300,000円(皆減)等が減少している。

(3) 歳 出

歳出決算額は、別表3「一般会計歳出決算の状況」のとおり 34,031,730,063 円で予算現額に対して 92.0%の執行率であり、前年度と比較し 567,923,284 円（1.7%）増加している。

また、翌年度への繰越額 1,645,216,648 円を差引いた 1,327,489,569 円が不用額である。

款別にみた決算額の主な構成比は民生費 31.7%（前年度 29.5%）が最も高く、次いで教育費 16.6%（同 14.5%）、公債費 11.7%（同 12.3%）、土木費 10.9%（同 11.5%）、総務費 10.9%（同 12.1%）、衛生費 6.4%（同 7.3%）及び農林水産業費 4.5%（同 4.3%）の順となっている。

前年度決算額と比較すると、民生費 915,369,286 円（9.3%）、農林水産業費 80,336,653 円（5.6%）及び教育費 778,892,604 円（16.1%）が増加し、総務費 344,763,149 円（8.5%）、衛生費 252,615,014 円（10.4%）及び消防費 291,239,851 円（19.5%）等が減少している。

歳出額を性質別に区分すると次表のとおりである。

性質別経費の内訳

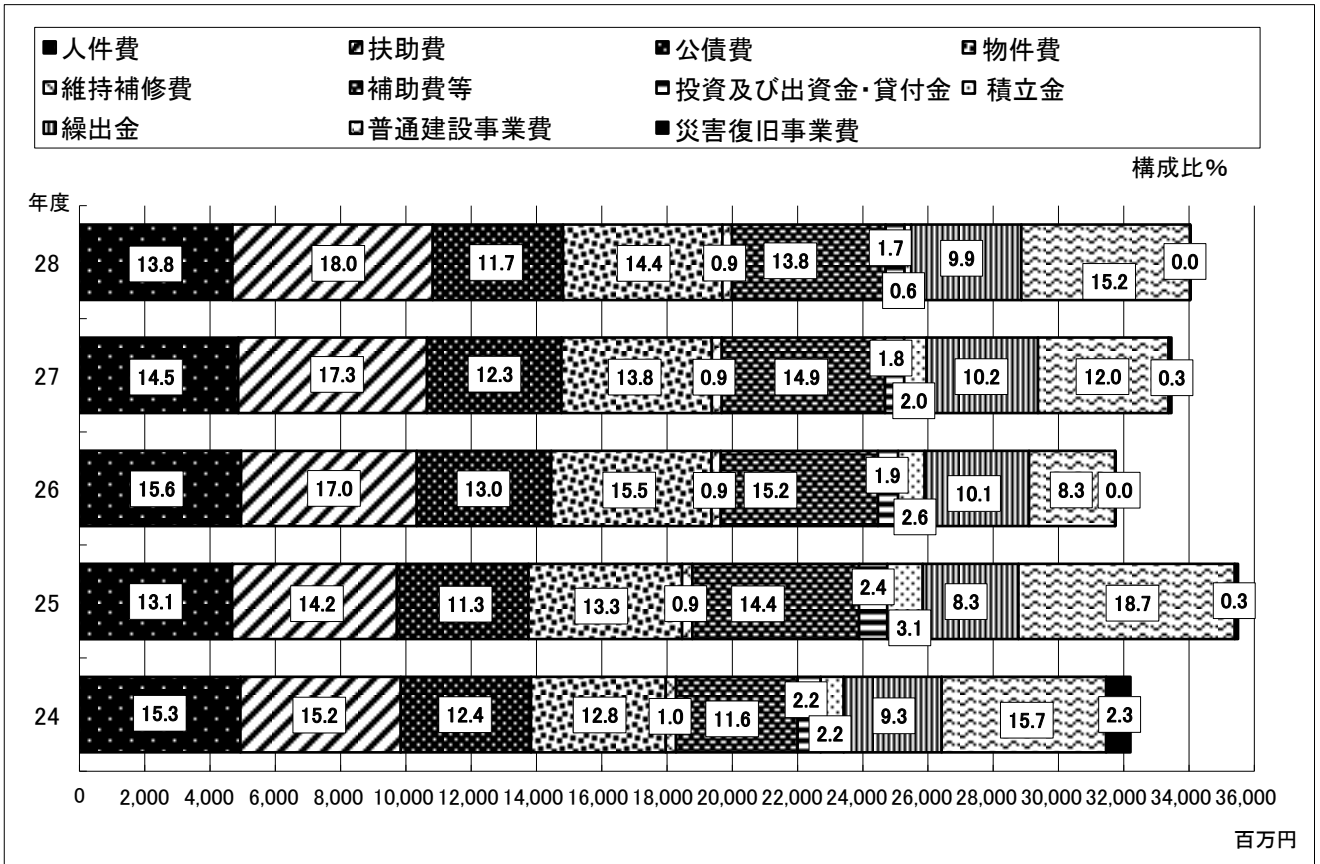
（単位：千円・%）

区 分		平成28年度		平成27年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
義務的経費	人 件 費	4,688,320	13.8	4,862,271	14.5	△ 173,951	△ 3.6
	扶 助 費	6,134,298	18.0	5,787,376	17.3	346,922	6.0
	公 債 費	3,996,906	11.7	4,115,014	12.3	△ 118,108	△ 2.9
	小 計	14,819,524	43.5	14,764,661	44.1	54,863	0.4
物 件 費		4,881,270	14.4	4,612,951	13.8	268,319	5.8
維 持 補 修 費		290,244	0.9	301,235	0.9	△ 10,991	△ 3.6
補 助 費 等		4,710,954	13.8	4,999,508	14.9	△ 288,554	△ 5.8
その他の経費	投資及び出資金・貸付金	578,684	1.7	593,747	1.8	△ 15,063	△ 2.5
	積 立 金	206,101	0.6	688,449	2.0	△ 482,348	△ 70.1
	繰 出 金	3,373,380	9.9	3,412,921	10.2	△ 39,541	△ 1.2
	小 計	4,158,165	12.2	4,695,117	14.0	△ 536,952	△ 11.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	5,162,955	15.2	3,998,988	12.0	1,163,967	29.1
	災 害 復 旧 事 業 費	8,618	0.0	91,347	0.3	△ 82,729	△ 90.6
	小 計	5,171,573	15.2	4,090,335	12.3	1,081,238	26.4
合 計		34,031,730	100.0	33,463,807	100.0	567,923	1.7

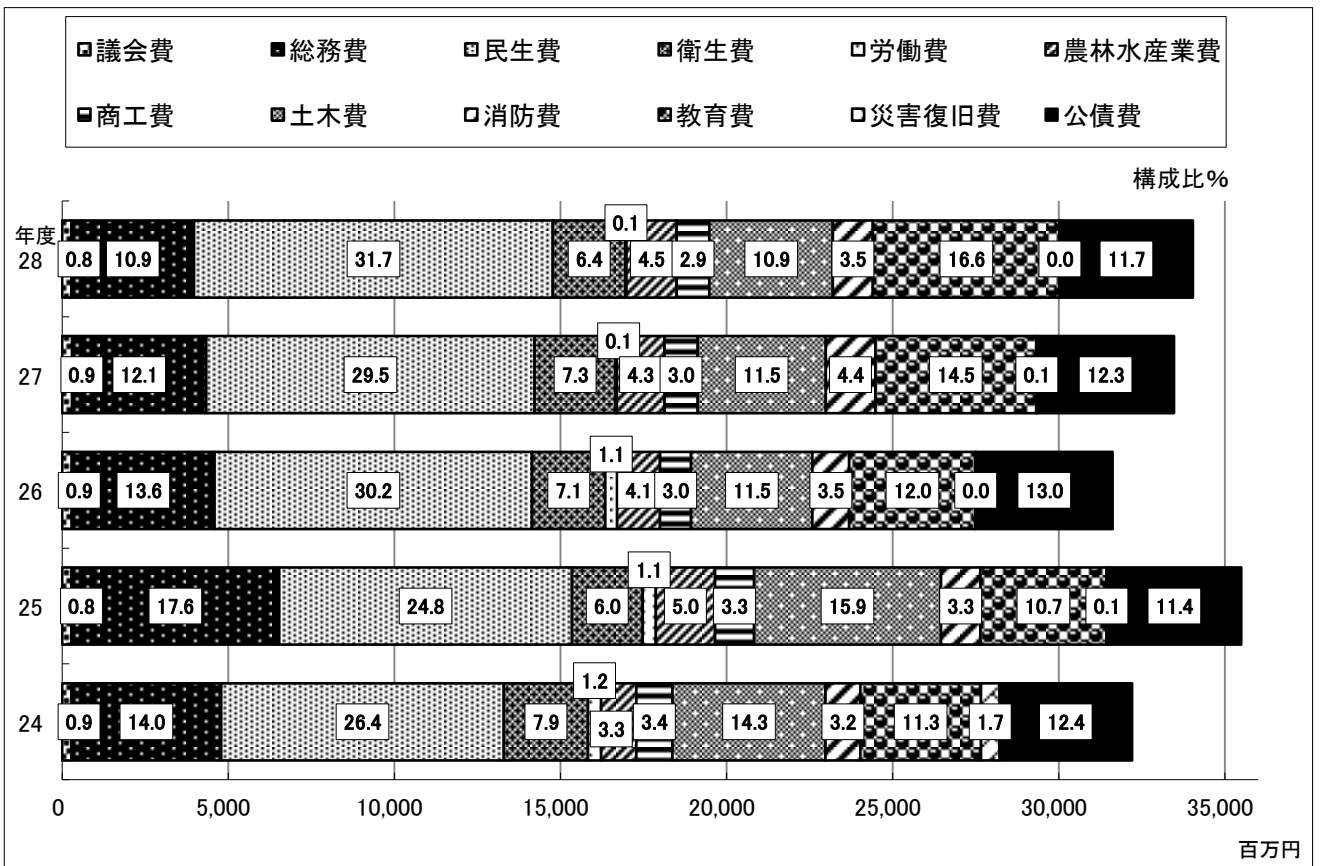
当年度の構成比を前年度と比較してみると、普通建設事業費が 3.2 ポイント増加し、投資的経費全体では 2.9 ポイントの増加となった。一方、義務的経費 0.6 ポイント、補助費等 1.1 ポイント及びその他の経費 1.8 ポイント減少している。

なお、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は 14,819,524 千円（構成比 43.5%）であり、前年度 14,764,661 千円（同年 44.1%）と比較し、54,863 千円（0.4%）増加となっている。

過去5年間の性質別経費の推移



過去5年間の款別歳出の推移



以下、歳出の各款の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
28年度	295,840,000	280,191,088	94.7	0	15,648,912	0.8
27年度	316,963,000	300,813,047	94.9	0	16,149,953	0.9
比較	△ 21,123,000	△ 20,621,959	△ 0.2	0	△ 501,041	△ 0.1
率	△ 6.7	△ 6.9	—	—	△ 3.1	—

当年度の決算額は280,191,088円(執行率94.7%)で、前年度決算額と比較すると20,621,959円(6.9%)の減少であり、不用額は15,648,912円である。

第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
28年度	3,984,957,527	3,692,684,321	92.7	34,774,800	257,498,406	10.9
27年度	4,565,178,200	4,037,447,470	88.4	199,335,000	328,395,730	12.1
比較	△ 580,220,673	△ 344,763,149	4.3	△ 164,560,200	△ 70,897,324	△ 1.2
率	△ 12.7	△ 8.5	—	△ 82.6	△ 21.6	—

当年度の決算額は3,692,684,321円(執行率92.7%)で、前年度決算額と比較すると344,763,149円(8.5%)の減少であり、不用額は257,498,406円である。減少の主因は、財産管理費における積立金の減である。

主な目別の決算額は、一般管理費1,011,558,967円、財産管理費325,108,029円、諸費837,117,272円等である。なお、新庁舎建設の実施に伴い、当年度から新たに庁舎建設事業費が目として新設されている。

前年度と比較すると、諸費55,873,416円(7.2%)、庁舎建設事業費107,230,001円(皆増)等が増加し、財産管理費362,750,069円(52.7%)、防災諸費112,435,825円(94.2%)等が減少している。

各基金の利子及び元金の積立額は、財政調整基金201,188,353円、公共施設整備等基金692,371円等である。また、土地開発基金への利子の繰出金134,180円である。

なお、継続費通次繰越として市庁舎復興再整備事業費29,186,800円、繰越明許費として住民基本台帳ネットワークシステム管理費5,588,000円が翌年度へ繰越されている。

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
28年度	11,448,494,505	10,798,196,231	94.3	355,080,000	295,218,274	31.7
27年度	10,651,858,600	9,882,826,945	92.8	472,366,000	296,665,655	29.5
比較	796,635,905	915,369,286	1.5	△ 117,286,000	△ 1,447,381	2.2
率	7.5	9.3	—	△ 24.8	△ 0.5	—

当年度の決算額は10,798,196,231円(執行率94.3%)で、前年度決算額と比較すると915,369,286円(9.3%)の増加であり、不用額は295,218,274円である。増加の主因は、臨時福祉給付金、認定こども園整備補助金等の増である。

主な目別の決算額は、社会福祉総務費2,568,743,525円、障害者福祉費1,642,094,536円、児童福祉総務費1,802,236,546円、児童措置費1,404,966,328円及び扶助費1,082,113,449円等である。

前年度と比較すると、社会福祉総務費361,278,811円(16.4%)及び児童福祉総務費486,376,926円(37.0%)等が増加し、児童措置費49,273,834円(3.4%)及び保育所費39,441,858円(5.4%)等が減少している。

なお、繰越明許費として地域介護福祉空間整備等事業費6,539,000円、社会福祉事務費26,800,000円及び児童福祉法施行事務費321,741,000円が翌年度へ繰越されている。

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
28年度	2,286,020,000	2,186,492,156	95.6	0	99,527,844	6.4
27年度	2,531,159,152	2,439,107,170	96.4	0	92,051,982	7.3
比較	△ 245,139,152	△ 252,615,014	△ 0.8	0	7,475,862	△ 0.9
率	△ 9.7	△ 10.4	—	—	8.1	—

当年度の決算額は 2,186,492,156 円（執行率 95.6%）であり、前年度決算額と比較すると 252,615,014 円（10.4%）の減少であり、不用額は 99,527,844 円である。減少の主因は、公的病院等支援補助金の減である。

主な目別の決算額は、保健衛生総務費 374,616,876 円、予防費 423,371,067 円及び塵芥処理費 953,751,624 円等である。

前年度と比較すると、清掃総務費 32,693,353 円（24.1%）等が増加し、保健衛生総務費 164,017,285 円（30.5%）、塵芥処理費 78,243,604 円（7.6%）等が減少している。

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
28年度	26,293,304	23,439,921	89.1	0	2,853,383	0.1
27年度	34,161,400	32,471,916	95.1	0	1,689,484	0.1
比較	△ 7,868,096	△ 9,031,995	△ 6.0	0	1,163,899	0.0
率	△ 23.0	△ 27.8	—	—	68.9	—

当年度の決算額は 23,439,921 円（執行率 89.1%）であり、前年度決算額と比較すると 9,031,995 円（27.8%）減少であり、不用額は 2,853,383 円である。減少の主因は、大田原地域職業訓練センターへの補助金の減である。

目別の決算額は、労働諸費 17,171,966 円、勤労青少年ホーム費 6,267,955 円である。

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
28年度	1,744,177,400	1,514,199,790	86.8	104,498,064	125,479,546	4.5
27年度	1,660,094,719	1,433,863,137	86.4	148,411,600	77,819,982	4.3
比較	84,082,681	80,336,653	0.4	△ 43,913,536	47,659,564	0.2
率	5.1	5.6	—	△ 29.6	61.2	—

当年度の決算額は 1,514,199,790 円（執行率 86.8%）で、前年度決算額と比較すると 80,336,653 円（5.6%）の増加であり、不用額は 125,479,546 円である。増加の主因は、担い手確保・経営強化支援事業助成金の増である。

主な目別の決算額は、農業総務費 268,631,909 円、農業振興費 282,800,013 円、農地費 621,080,845 円、林業振興費 152,078,480 円等である。

前年度と比較すると、林業振興費 40,726,708 円（36.6%）等が増加し、水道農業構造改革対策費 12,211,693 円（16.6%）等が減少している。

なお、繰越明許費として園芸振興事業費 31,316,000 円、土地改良事業費 8,739,000 円、基盤整備促進事業費 37,700,000 円、森林整備林道事業費 26,743,064 円が翌年度へ繰り越されている。

第7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
28年度	1,004,449,000	986,751,639	98.2	0	17,697,361	2.9
27年度	1,023,643,840	1,002,757,194	98.0	0	20,886,646	3.0
比較	△ 19,194,840	△ 16,005,555	0.3	0	△ 3,189,285	△ 0.1
率	△ 1.9	△ 1.6	—	—	△ 15.3	—

当年度の決算額は986,751,639円（執行率98.2%）で、前年度決算額と比較すると16,005,555円（1.6%）の減少であり、不用額は17,697,361円である。

目別の決算額は、商工総務費145,330,762円、商工業振興費578,325,401円、観光費253,342,925円及び消費者行政費9,752,551円であり、前年度と比較すると、商工総務費3,028,398円（2.1%）等が増加し、商工業振興費6,414,172円（1.1%）、観光費12,664,796円（4.8%）が減少している。

第8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
28年度	4,827,659,460	3,718,474,380	77.0	944,736,128	164,448,952	10.9
27年度	4,490,627,448	3,853,227,684	85.8	531,252,000	106,147,764	11.5
比較	337,032,012	△ 134,753,304	△ 8.8	413,484,128	58,301,188	△ 0.6
率	7.5	△ 3.5	—	77.8	54.9	—

当年度の決算額は3,718,474,380円（執行率77.0%）で、歳出総額の10.9%を占め、前年度決算額と比較すると134,753,304円（3.5%）の減少であり、不用額は164,448,952円である。減少の主因は、道整備交付金事業費等の減である。

主な目別の決算額は、土木総務費155,588,593円、道路維持費348,687,642円、道路新設改良費1,380,127,078円、都市計画総務費144,802,444円、公共下水道費787,686,000円及び社会資本整備総合交付金事業費402,032,592円等である。

前年度と比較すると、道路新設改良費276,795,886円（25.1%）等が増加し、橋りょう維持費59,173,707円（47.0%）、街路事業費79,334,323円（42.1%）、公園費84,960,125円（50.0%）、社会資本整備総合交付金事業費137,954,632円（25.5%）等が減少している。

なお、繰越明許費として急傾斜地崩壊対策事業費2,642,128円、道路橋りょう費で総額686,538,000円、都市計画費で総額248,456,000円及び耐震費7,100,000円が翌年度へ繰越されている。

第9款 消防費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
28年度	1,254,104,000	1,200,476,512	95.7	35,880,000	17,747,488	3.5
27年度	1,529,079,747	1,491,716,363	97.6	18,632,000	18,731,384	4.4
比較	△ 274,975,747	△ 291,239,851	△ 1.9	17,248,000	△ 983,896	△ 0.9
率	△ 18.0	△ 19.5	—	92.6	△ 5.3	—

当年度の決算額は1,200,476,512円(執行率95.7%)であり、前年度決算額と比較すると291,239,851円(19.5%)の減少であり、不用額は17,747,488円である。減少の主因は、前年度においては、那須地区消防組合本部庁舎用地再取得費247,500,000円があったためである。

主な目別の決算額は、常備消防費997,078,000円であり、前年度と比較し224,777,000円(18.4%)の減少である。なお、繰越明許費として消防施設費35,880,000円が翌年度へ繰越されている。

第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
28年度	6,070,748,146	5,627,436,148	92.7	170,247,656	273,064,342	16.6
27年度	5,110,380,466	4,848,543,544	94.9	60,839,680	200,997,242	14.5
比較	960,367,680	778,892,604	△ 2.2	109,407,976	72,067,100	2.1
率	18.8	16.1	—	179.8	35.9	—

当年度の決算額は5,627,436,148円(執行率92.7%)で、前年度決算額と比較すると778,892,604円(16.1%)の増加であり、不用額は273,064,342円である。増加の主因は、小学校教室棟改築事業費の増である。

主な目別の決算額は、事務局費416,920,437円、小学校管理費420,395,140円及び小学校建設費1,911,758,185円等である。

前年度と比較すると、小学校管理費25,966,881円(6.6%)及び小学校建設費984,020,298円(106.1%)、中学校教育振興費53,714,485円(35.0%)等が増加し、小学校教育振興費47,111,196円(10.5%)、中学校建設費39,388,516円(57.2%)、小学校給食費22,961,432円(6.8%)、社会教育総務費26,733,394円(9.7%)及び体育施設費53,091,825円(17.7%)等が減少している。

なお、継続費通次繰越として小学校教室棟改築事業費72,487,656円、繰越明許費として小学校費で総額51,634,000円、中学校費で総額46,126,000円が翌年度へ繰越されている。

第11款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
28年度	7,688,000	6,482,198	84.3	0	1,205,802	0.0
27年度	30,087,000	25,995,920	86.4	1,100,000	2,991,080	0.1
比較	△ 22,399,000	△ 19,513,722	△ 2.1	△ 1,100,000	△ 1,785,278	△ 0.1
率	△ 74.4	△ 75.1	—	皆減	△ 59.7	—

当年度の決算額は6,482,198円(執行率84.3%)であり、前年度決算額と比較すると19,513,722円(75.1%)の減少であり、不用額は1,205,802円である。

目別の決算額は、農地災害復旧費1,052,000円及び林業施設災害復旧費5,430,198円である。

第12款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
28年度	4,029,117,000	3,996,905,679	99.2	0	32,211,321	11.7
27年度	4,136,333,000	4,115,036,389	99.5	0	21,296,611	12.3
比較	△ 107,216,000	△ 118,130,710	△ 0.3	0	10,914,710	△ 0.6
率	△ 2.6	△ 2.9	—	—	51.3	—

当年度の決算額は3,996,905,679円（執行率99.2%）であり、歳出総額の11.7%を占めている。

前年度決算額と比較すると118,130,710円（2.9%）の減少であり、不用額は32,211,321円である。

目別の決算額は、地方債の元金償還金3,746,403,838円（前年度3,813,929,919円）及び利子償還金250,501,841円（同301,084,288円）である。

なお、当年度末の市債の現在高は31,151,247,380円であり、前年度と比較すると102,196,161円増加している。

第13款 予備費

当年度の予備費の充当は次表のとおり5,112,062円で、不用額は24,887,938円である。

款 の 名 称		金 額 (円)	款 の 名 称		金 額 (円)
1款	議 会 費	1,620,000	7款	商 工 費	0
2款	総 務 費	1,028,527	8款	土 木 費	211,460
3款	民 生 費	271,505	9款	消 防 費	170,000
4款	衛 生 費	0	10款	教 育 費	1,308,466
5款	労 働 費	290,304	11款	災 害 復 旧 費	0
6款	農 林 水 産 業 費	211,800	合 計		5,112,062

以上が、平成28年度の大田原市一般会計歳入歳出決算の概要であり、歳入歳出予算ともその執行は、適正に行われたものと認められた。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業費特別会計

ア 財政の状況

平成 28 年度の決算額は、歳入総額 10,050,691,241 円、歳出総額 9,401,801,228 円で差引き 648,890,013 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 181,811,210 円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 62,904,898 円 (0.6%)、歳出では 244,716,108 円 (2.5%) 減少している。

歳入の決算額の主なものは、国民健康保険税 2,067,030,378 円 (構成比 20.6%)、国庫支出金 2,198,376,632 円 (同 21.9%)、前期高齢者交付金 1,606,993,873 円 (16.0%) 及び共同事業交付金 2,248,172,422 円 (同 22.4%) であり、歳入総額の 80.9%を占めている。

歳出についてみると、保険給付費 5,527,691,711 円 (同 58.8%)、後期高齢者支援金等 1,105,626,846 円 (同 11.8%)、介護納付金 492,265,677 円 (同 5.2%) 及び共同事業拠出金 2,045,195,637 円 (同 21.8%) で、歳出総額の 97.6%を占めている。

過去 3 年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳入総額 (A)	9,527,703,682	10,113,596,139	10,050,691,241
歳出総額 (B)	8,977,810,761	9,646,517,336	9,401,801,228
形式収支(C) (A)－(B)	549,892,921	467,078,803	648,890,013
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)－(D)	549,892,921	467,078,803	648,890,013
前年度実質収支 (F)	1,206,028,748	549,892,921	467,078,803
単年度収支 (E)－(F)	△ 656,135,827	△ 82,814,118	181,811,210

最近 5 年間における決算規模の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
平成28年度	10,189,430,000	10,050,691,241	9,401,801,228	648,890,013
平成27年度	9,841,700,000	10,113,596,139	9,646,517,336	467,078,803
平成26年度	9,219,300,000	9,527,703,682	8,977,810,761	549,892,921
平成25年度	8,518,600,000	9,479,422,871	8,273,394,123	1,206,028,748
平成24年度	8,285,107,000	8,855,745,124	8,115,544,155	740,200,969

イ 歳入

当年度の決算額は、別表 4「国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況」のとおり 10,050,691,241 円で予算現額に対し 98.6%、調定額に対し 94.0%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると前期高齢者交付金 45,380,600 円 (2.9%)、県支出金 46,739,803 円 (10.2%) 及び共同事業交付金 94,046,901 円 (4.4%) 等が増加し、療養給付費等交付金 179,535,089 円 (34.3%) 及び繰入金 17,845,605 円 (3.0%) 及び繰越金 82,814,118 円 (15.1%) 等が減少している。

以下、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率		歳入構成比
							対予算	対調定	
28年度	1,971,900,000	2,704,159,427	2,067,030,378	61,853,419	575,275,630	1,299,162	104.8	76.4	20.6
27年度	2,143,400,000	2,811,821,474	2,055,474,877	64,464,820	691,881,777	1,773,750	95.9	73.1	20.3
比較	△ 171,500,000	△ 107,662,047	11,555,501	△ 2,611,401	△ 116,606,147	-	8.9	3.3	0.3
率	△ 8.0	△ 3.8	0.6	△ 4.1	△ 16.9	-	-	-	-

決算額は2,067,030,378円で、予算現額に対し104.8%、調定額に対し76.4%の収入率であり、前年度決算額と比較すると金額で11,555,501円、率で0.6%の増加である。

徴収率は76.4%で、前年度と比較すると3.3ポイント増加しており、現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分92.3%（前年度91.7%）、滞納繰越分30.0%（同27.0%）である。

また、被保険者別の徴収率をみると一般被保険者75.9%（同72.1%）で前年度より3.8ポイント増加し、退職被保険者等88.4%（同88.8%）となっている。

当年度の収入未済額は575,275,630円で、前年度と比較して116,606,147円（16.9%）減少しており、収入未済額が課税額に占める割合も21.3%（前年度24.6%）と減少しているものの、国民健康保険事業費特別会計の財政運営を困難にする一つの要因と考えられ、より一層徴収率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額の状況は次表のとおり61,853,419円で、前年度と比較して2,611,401円（4.1%）減少している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金 額 (円)	件 数
地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年を経過したもの）	58,868,237	2,962
地方税法第15条の7第5項（執行停止後ただちに消滅するもの）	100,000	15
地方税法第18条第1項（時効が完成したもの）	2,885,182	233
合 計	61,853,419	3,210

第2款

一部負担金については歳入がなかった。

第3款

使用料及び手数料の決算額は1,854,938円であり、予算現額に対し185.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、内容は督促手数料である。

第4款 国庫支出金

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
28年度	2,155,242,000	2,198,376,632	2,198,376,632	102.0	100.0	21.9
27年度	1,925,873,000	2,177,690,333	2,177,690,333	113.1	100.0	21.5
比較	229,369,000	20,686,299	20,686,299	△ 11.1	0.0	0.4
率	11.9	0.9	0.9	-	-	-

決算額は2,198,376,632円で、予算現額に対し102.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると20,686,299円(0.9%)の増加である。

決算額の主なものは、療養給付費等負担金1,630,726,062円(前年度1,541,965,566円)、高額医療費共同事業負担金54,810,570円(同47,272,767円)及び財政調整交付金499,358,000円(同575,686,000円)である。

第5款 療養給付費等交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	317,765,000	343,959,608	343,959,608	108.2	100.0	3.4
27年度	497,175,000	523,494,697	523,494,697	105.3	100.0	5.2
比較	△ 179,410,000	△ 179,535,089	△ 179,535,089	2.9	0.0	△ 1.8
率	△ 36.1	△ 34.3	△ 34.3	-	-	-

決算額は343,959,608円で、予算現額に対し108.2%、調定額に対し100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると179,535,089円(34.3%)減少している。この科目は、退職者医療制度に伴う交付金である。

第6款 前期高齢者交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	1,606,993,000	1,606,993,873	1,606,993,873	100.0	100.0	16.0
27年度	1,561,614,000	1,561,613,273	1,561,613,273	100.0	100.0	15.5
比較	45,379,000	45,380,600	45,380,600	0.0	0.0	0.5
率	2.9	2.9	2.9	-	-	-

決算額は1,606,993,873円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入である。この科目は、平成20年度の高齢者医療制度の改正に伴う前期高齢者に係る交付金である。

第7款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	554,100,000	503,907,570	503,907,570	90.9	100.0	5.0
27年度	502,208,000	457,167,767	457,167,767	91.0	100.0	4.5
比較	51,892,000	46,739,803	46,739,803	△ 0.1	0.0	0.5
率	10.3	10.2	10.2	-	-	-

決算額は503,907,570円で、予算額に対し90.9%、調定額に対し100.0%の収入率であり、内容は、高額医療費共同事業負担金及び県財政調整交付金等である。

第8款 共同事業交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	2,160,152,000	2,248,172,422	2,248,172,422	104.1	100.0	22.4
27年度	2,105,997,000	2,154,125,521	2,154,125,521	102.3	100.0	21.3
比較	54,155,000	94,046,901	94,046,901	1.8	0.0	1.1
率	2.6	4.4	4.4	-	-	-

決算額は2,248,172,422円で、予算現額に対し104.1%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると94,046,901円(4.4%)の増加である。この科目は、高額医療費共同事業交付金及び保険財政共同安定化事業交付金である。

第9款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	708,000	679,228	679,228	95.9	100.0	0.0
27年度	319,000	283,697	283,697	88.9	100.0	0.0
比較	389,000	395,531	395,531	7.0	0.0	0.0
率	121.9	139.4	139.4	-	-	-

決算額は679,228円で、予算現額に対し95.9%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると395,531円(139.4%)の増加である。主な内容は、大田原市国民健康保険財政調整基金の利子収入である。

第10款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	948,108,000	581,279,653	581,279,653	61.3	100.0	5.8
27年度	616,354,000	599,125,258	599,125,258	97.2	100.0	5.9
比較	331,754,000	△17,845,605	△17,845,605	△35.9	0.0	△0.1
率	53.8	△3.0	△3.0	-	-	-

決算額は581,279,653円で、予算額に対して61.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると17,845,605円(3.0%)の減少である。

決算額の内訳は、一般会計からの事務費等繰入金164,870,000円及び保険基盤安定繰入金416,409,653円である。

国民健康保険財政調整基金からの繰入金355,559,000円については、繰入をしなかった。

第11款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
28年度	467,079,000	467,078,803	467,078,803	100.0	100.0	4.6
27年度	481,377,000	549,892,921	549,892,921	114.2	100.0	5.5
比較	△14,298,000	△82,814,118	△82,814,118	△14.2	0.0	△0.9
率	△3.0	△15.1	△15.1	-	-	-

決算額は467,078,803円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると82,814,118円(15.1%)の減少となっている。

決算額の内訳は、全額その他の繰越金である。

第12款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
					対予算	対調定	
28年度	6,378,000	31,949,832	31,358,136	591,696	491.7	98.1	0.3
27年度	6,378,000	33,298,153	32,793,428	504,725	514.2	98.5	0.3
比較	0	△ 1,348,321	△ 1,435,292	86,971	△ 22.5	△ 0.4	0.0
率	-	△ 4.0	△ 4.4	17.2	-	-	-

決算額は31,358,136円で、予算現額に対し491.7%、調定額に対し98.1%の収入率であり、前年度と比較すると1,435,292円(4.4%)の減少となっている。

決算額の主なもの、現年度分の一般被保険者延滞金24,223,213円(前年度23,870,456円)、一般被保険者第三者納付金3,267,499円(同3,644,829円)等である。

ウ 歳出

当年度の決算額は、別表5「国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況」のとおり9,401,801,228円で、前年度と比較すると244,716,108円(2.5%)減少し、執行率は92.3%(前年度98.0%)であり、不用額は787,628,772円である。

決算額を前年度と比較してみると、保健事業費2,583,327円(4.0%)、基金積立金395,595円(139.5%)等が増加し、総務費8,471,404円(5.7%)、保険給付費109,330,950円(1.9%)、後期高齢者支援金等23,162,966円(2.1%)、介護納付金16,176,651円(3.2%)、諸支出金89,254,326円(79.6%)等が減少している。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総務費

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
28年度	165,074,000	139,977,845	84.8	0	25,096,155	1.5
27年度	163,032,000	148,449,249	91.1	0	14,582,751	1.5
比較	2,042,000	△ 8,471,404	△ 6.3	0	10,513,404	0.0
率	1.3	△ 5.7	-	-	72.1	-

決算額は139,977,845円(執行率84.8%)で、前年度決算額と比較すると8,471,404円(5.7%)の減少であり、不用額は25,096,155円である。

総務費の目別の主なもの、一般管理費110,692,152円、医療費適正化特別対策費9,135,569円及び賦課徴収費16,307,318円である。

第2款 保険給付費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
28年度	6,130,707,000	5,527,691,711	90.2	0	603,015,289	58.8
27年度	5,721,106,000	5,637,022,661	98.5	0	84,083,339	58.4
比較	409,601,000	△ 109,330,950	△ 8.4	0	518,931,950	0.4
率	7.2	△ 1.9	-	-	617.2	-

決算額は 5,527,691,711 円（執行率 90.2%）で、歳出総額の 58.8%を占め、前年度決算額と比較し 109,330,950 円（1.9%）減少であり、不用額は 603,015,289 円である。

決算額の主なものは一般被保険者療養給付費 4,501,850,812 円（前年度 4,516,733,435 円）、退職被保険者等療養給付費 236,782,726 円（同 369,355,378 円）及び一般被保険者高額療養費 647,111,331 円（同 590,185,239 円）等である。

平成 28 年度末の一般被保険者及び退職被保険者等は 19,663 人で、前年度末 20,617 人と比較すると 954 人減少している。一般被保険者及び退職被保険者等を合計した療養給付費においても 147,455,275 円（3.0%）減少している。

なお、受診件数は 290,212 件で、療養給付費は 4,738,633,538 円であり、1 人あたりの療養給付費は 240,992 円である。これを前年度と比較すると、受診件数は 1,466 件減少しているものの、療養給付費は 3,999 円の増加である。

第 3 款 後期高齢者支援金等

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	歳 出 構成比
28年度	1,105,629,000	1,105,626,846	100.0	0	2,154	11.8
27年度	1,128,804,000	1,128,789,812	100.0	0	14,188	11.7
比 較	△ 23,175,000	△ 23,162,966	0.0	0	△ 12,034	0.1
率	△ 2.1	△ 2.1	-	-	△ 84.8	-

決算額は 1,105,626,846 円（執行率 100.0%）で、前年度決算額と比較すると 23,162,966 円（2.1%）の減少であり、不用額は 2,154 円である。

内容は、後期高齢者医療制度に係る支払基金への支援金である。

第 4 款 前期高齢者納付金等

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	歳 出 構成比
28年度	810,000	804,903	99.4	0	5,097	0.0
27年度	768,000	758,395	98.7	0	9,605	0.0
比 較	42,000	46,508	0.7	0	△ 4,508	0.0
率	5.5	6.1	-	-	△ 46.9	-

決算額は 804,903 円（執行率 99.4%）で、前年度決算額と比較すると 46,508 円（6.1%）の増加であり、不用額は 5,097 円である。

内容は、前期高齢者医療制度に係る支払基金への納付金である。

第 5 款 老人保健拠出金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	歳 出 構成比
28年度	55,000	34,430	62.6	0	20,570	0.0
27年度	55,000	43,820	79.7	0	11,180	0.0
比 較	0	△ 9,390	△ 17.1	0	9,390	0.0
率	-	△ 21.4	-	-	84.0	-

決算額は 34,430 円（執行率 62.6%）で、不用額は 20,570 円である。
 内容は、老人保健医療に係る事務費に対する支払基金への拠出金である。

第6款 介護納付金

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
28年度	492,266,000	492,265,677	100.0	0	323	5.2
27年度	508,443,000	508,442,328	100.0	0	672	5.3
比較	△ 16,177,000	△ 16,176,651	0.0	0	△ 349	△ 0.1
率	△ 3.2	△ 3.2	-	-	△ 51.9	-

決算額は 492,265,677 円（執行率 100.0%）で、前年度決算額と比較すると 16,176,651 円（3.2%）の減少であり、不用額は 323 円である。

内容は、介護保険制度に係る支払基金への納付金である。

第7款 共同事業拠出金

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
28年度	2,171,026,000	2,045,195,637	94.2	0	125,830,363	21.8
27年度	2,106,779,000	2,046,531,488	97.1	0	60,247,512	21.2
比較	64,247,000	△ 1,335,851	△ 2.9	0	65,582,851	0.6
率	3.0	△ 0.1	-	-	108.9	-

決算額は 2,045,195,637 円（執行率 94.2%）で、前年度決算額と比較すると 1,335,851 円（0.1%）の減少であり、不用額は 125,830,363 円である。

主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金 1,834,803,855 円（前年度 1,857,119,499 円）等である。

第8款 保健事業費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
28年度	74,143,000	66,626,896	89.9	0	7,516,104	0.7
27年度	73,990,000	64,043,569	86.6	0	9,946,431	0.7
比較	153,000	2,583,327	3.3	0	△ 2,430,327	0.0
率	0.2	4.0	-	-	△ 24.4	-

決算額は 66,626,896 円（執行率 89.9%）で、前年度決算額と比較すると 2,583,327 円（4.0%）の増加であり、不用額は 7,516,104 円である。

保健事業は、被保険者に対する保健衛生の普及及び予防医療等に関する経費であり、将来における医療費の抑制につながる特定健康診査、特定保健指導、人間ドック事業、脳ドック事業等被保険者の健康管理事業を行っている。

第9款 基金積立金

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
28年度	709,000	679,228	95.8	0	29,772	0.0
27年度	319,000	283,633	88.9	0	35,367	0.0
比較	390,000	395,595	6.9	0	△ 5,595	0.0
率	122.3	139.5	-	-	△ 15.8	-

決算額は、国民健康保険財政調整基金への積立金として 679,228 円を積立てたものであり、執行率は 95.8%である。

前年度決算額と比較すると 395,595 円（139.5%）の増加である。

なお、平成 28 年度末現在の国民健康保険財政調整基金の残高は、987,400,670 円である。

第10款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
28年度	29,011,000	22,898,055	78.9	0	6,112,945	0.2
27年度	118,404,000	112,152,381	94.7	0	6,251,619	1.2
比較	△ 89,393,000	△ 89,254,326	△ 15.8	0	△ 138,674	△ 1.0
率	△ 75.5	△ 79.6	-	-	△ 2.2	-

決算額は 22,898,055 円（執行率 78.9%）で、前年度決算額と比較すると 89,254,326 円（79.6%）減少している。

内容は、一般被保険者保険税還付金 9,290,450 円、償還金 6,452,134 円及び一般会計繰出金 7,055,771 円である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、平成 28 年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(2) 下水道事業特別会計

ア 公共下水道の整備状況

① 大田原処理区

平成 38 年度を目標とした大田原処理区の全体事業計画（処理区域面積 1,741ha）のうち、昭和 54 年度から平成 33 年度までの事業計画区域内の当年度における下水道の普及状況は次のとおりである。

区 分		単位	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A)-(B)
事業計画処理区域面積		ha	1,509.0	1,509.0	0.0
処理 区 域 内	人口	人	36,465	36,188	277
	戸数	戸	11,790	11,677	113
	水洗化済戸数	戸	11,151	10,983	168
	水洗化済人口	人	35,233	35,011	222
	対人口水洗化率	%	96.6	96.7	△ 0.1

* 対人口水洗化率における比較 (A-B) はポイント表示である。

② 黒羽処理区

平成 38 年度を目標とした黒羽処理区全体事業計画（処理区域面積 134ha）のうち、平成 8 年度から平成 33 年度までの事業計画区域内の当年度における下水道の普及状況は次のとおりである。

区 分		単位	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A)-(B)
事業計画処理区域面積		ha	134.0	134.0	0.0
処理 区 域 内	人口	人	3,293	3,355	△ 62
	戸数	戸	1,150	1,152	△ 2
	水洗化済戸数	戸	633	630	3
	水洗化済人口	人	1,835	1,819	16
	対人口水洗化率	%	55.7	54.2	1.5

* 対人口水洗化率における比較 (A-B) はポイント表示である。

イ 財政の状況

平成 28 年度の決算額は、歳入総額 2,171,232,888 円、歳出総額 1,938,871,900 円で差引き 232,360,988 円の剰余金が生じ、これを翌年度へ繰越すこととなるが、繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源 6,300,000 円があるので、実質収支は 226,060,988 円となっている。

また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、24,065,958 円の黒字となっている。

歳入の主なものは、第 2 款使用料及び手数料 637,420,372 円（構成比 29.4%）、第 3 款国庫支出金 173,259,000 円（同 8.0%）、第 5 款繰入金 787,686,000 円（同 36.3%）、第 6 款繰越金 206,867,030 円（同 9.5%）及び第 8 款市債 321,400,000 円（同 14.8%）である。

歳出の主なものについてみると第 1 款公共下水道費 791,150,247 円（同 40.8%）、第 2 款流域下水道費 228,831,918 円（同 11.8%）及び第 4 款公債費 795,999,863 円（同 41.1%）である。

過去3年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額 (A)	2,099,996,822	2,170,280,637	2,171,232,888
歳出総額 (B)	2,027,452,407	1,963,413,607	1,938,871,900
形式収支(C) (A)-(B)	72,544,415	206,867,030	232,360,988
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	4,872,000	6,300,000
実質収支(E) (C)-(D)	72,544,415	201,995,030	226,060,988
前年度実質収支 (F)	64,662,025	72,544,415	201,995,030
単年度収支 (E)-(F)	7,882,390	129,450,615	24,065,958

最近5年間における決算規模の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
平成28年度	2,092,400,000	2,171,232,888	1,938,871,900	232,360,988
平成27年度	2,239,500,000	2,170,280,637	1,963,413,607	206,867,030
平成26年度	2,213,000,000	2,099,996,822	2,027,452,407	72,544,415
平成25年度	2,247,097,000	2,235,532,643	2,159,070,618	76,462,025
平成24年度	2,299,748,000	2,293,240,401	2,191,392,085	101,848,316

ウ 歳 入

決算額は、別表6「下水道事業特別会計歳入決算の状況」のとおり2,171,232,888円で、予算現額に対し103.8%、調定額に対し98.3%の収入率である。

主な款別に前年度決算額と比較すると、使用料及び手数料50,174,103円(8.5%)、繰越金134,322,615円(185.2%)が増加しており、国庫支出金47,467,000円(21.5%)、諸収入94,432,947円(84.2%)及び市債27,500,000円(7.9%)等が減少している。

収入未済額は33,775,163円(内訳は、分担金及び負担金7,849,250円及び使用料及び手数料25,925,913円)であり、前年度と比較すると当年度は賦課漏れを一括調定したこともあり14,446,881円(74.7%)増加している。なお一層収入率の向上に努められたい。

第1款 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
28年度	23,411,000	37,538,850	26,865,580	2,824,020	7,849,250	114.8	71.6	1.2
27年度	26,515,000	46,200,230	31,944,100	3,838,840	10,417,290	120.5	69.1	1.5
比較	△ 3,104,000	△ 8,661,380	△ 5,078,520	△ 1,014,820	△ 2,568,040	△ 5.7	2.5	△ 0.3
率	△ 11.7	△ 18.7	△ 15.9	△ 26.4	△ 24.7	-	-	-

決算額は26,865,580円で、予算現額に対し114.8%、調定額に対し71.6%の収入率であり、前年度と比較すると5,078,520円(15.9%)の減少である。歳入総額の1.2%(前年度1.5%)を占めている。

決算額の内容を節別にみると、公共設置型浄化槽分担金の現年度分3,800,000円、公共下水道受益者負担金の現年度分21,930,690円及び滞納繰越分1,134,890円である。

なお、公共設置型浄化槽分担金及び公共下水道受益者負担金の収入未済額は7,849,250円であり、前年度と比較して2,568,040円(24.7%)減少している。

受益者負担金2,824,020円について不納欠損処分(都市計画法第75条第7項及び地方自治法第236条第1項関係：50名)を行っており、前年度と比較すると、1,014,820円(26.4%)の減少となった。滞納処分及び不納欠損処分にあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第2款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
28年度	595,572,000	664,366,515	637,420,372	1,020,230	25,925,913	107.0	95.9	29.4
27年度	588,898,000	598,370,456	587,246,269	2,213,195	8,910,992	99.7	98.1	27.0
比較	6,674,000	65,996,059	50,174,103	△ 1,192,965	17,014,921	7.3	△ 2.2	2.4
率	1.1	11.0	8.5	△ 53.9	190.9	-	-	-

当年度の決算額は637,420,372円で、予算現額に対して107.0%、調定額に対し95.9%の収入率であり、前年度と比較すると50,174,103円(8.5%)の増加である。

歳入総額においては、29.4%(前年度27.0%)を占めており、決算額の主なものは、下水道使用料の現年度分562,605,986円、滞納繰越分2,535,123円、公共設置型浄化槽使用料の現年度分70,472,536円等である。

収入未済額は25,925,913円(前年度8,910,992円)であり、前年度と比較して17,014,921円(190.9%)増加している。なお、下水道使用料862,520円について不納欠損処分(地方自治法第236条第1項関係:件数258件)、公共設置型浄化槽使用料157,710円について不納欠損処分(地方自治法第236条第1項関係:件数19件)を行っており、前年度と比較すると1,192,965円(53.9%)の減少となっている。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第3款 国庫支出金

決算額は173,259,000円(前年度220,726,000円)で、歳入総額において8.0%を占めており、予算現額に対して96.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると47,467,000円(21.5%)の減少である。

決算額の内訳は、公共下水道費補助金156,328,000円及び公共設置型浄化槽国庫補助金16,931,000円である。

第4款 県支出金

県支出金は前年度と同様、当年度も交付はなかった。

第5款 繰入金

決算額は787,686,000円(前年度796,752,000円)で、歳入総額の36.3%(同36.7%)を占め、前年度と比較すると9,066,000円(1.1%)の減少となっている。

内容は一般会計からの繰入金である。

第6款 繰越金

決算額は206,867,030円(前年度72,544,415円)であり、前年度と比較すると134,322,615円(185.2%)の増加となっている。

第7款 諸収入

決算額は17,734,906円(前年度112,167,853円)で、前年度と比較すると94,432,947円(84.2%)の減少である。

決算額の主なものは、原発事故に伴う損害賠償金16,395,529円である。

第8款 市 債

決算額は321,400,000円（前年度348,900,000円）で、前年度と比較すると27,500,000円（7.9%）の減少である。

決算額の内訳は、公共下水道債289,100,000円（前年度290,800,000円）、流域下水道債7,200,000円（同11,400,000円）及び特定地域生活排水事業債25,100,000円（同46,700,000円）であり、前年度と比較すると公共下水道債1,700,000円（0.6%）、流域下水道債4,200,000円（36.8%）、特定地域生活排水事業債21,600,000円（46.3%）が減少している。

エ 歳 出

決算額は、別表7「下水道事業特別会計歳出決算の状況」のとおり1,938,871,900円で予算現額に対して92.7%の執行率で、前年度と比較すると24,541,707円（1.2%）の減少であり、不用額は129,528,100円である。

歳出の構成比をみると、第1款公共下水道費40.8%、第2款流域下水道費11.8%、第3款公共設置型浄化槽費6.3%及び第4款公債費41.1%となっている。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 公共下水道費

決算額は791,150,247円（前年度783,000,542円）で、執行率は88.5%であり、前年度と比較すると8,149,705円（1.0%）の増加である。

決算額の内訳は、一般管理費160,234,898円、施設管理費145,441,331円、公共下水道建設費231,658,889円及び特定環境保全公共下水道建設費253,815,129円であり、不用額は78,403,753円である。

なお、繰越明許費として公共下水道建設費24,000,000円が翌年度へ繰越されている。

第2款 流域下水道費

決算額は、228,831,918円（前年度237,794,369円）で、執行率は99.3%であり、前年度と比較すると8,962,451円（3.8%）の減少である。

この内容は、北那須流域下水道事業建設費負担金及び維持管理負担金である。

第3款 公共設置型浄化槽費

決算額は、122,889,872円（前年度135,081,066円）で、執行率は74.9%であり、前年度と比較すると12,191,194円（9.0%）の減少となっており、不用額は41,224,128円である。

第4款 公債費

決算額は、795,999,863円（前年度807,537,630円）で、執行率は99.2%であり、前年度と比較すると11,537,767円（1.4%）の減少となっており、不用額は6,258,137円である。

決算額の内訳は、元金償還金600,632,647円、利子償還金195,367,216円である。

当年度末における市債残高は9,625,513,002円である。

なお、当年度の予備費からの充当はなかった。

以上が、平成28年度大田原市下水道事業特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(3) 農業集落排水事業特別会計

ア 財政の状況

平成 28 年度の決算額は、歳入総額 217,163,266 円、歳出総額 199,589,245 円で差引き 17,574,021 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 1,868,168 円の黒字となっている。

歳入についてみると、主なものは第 2 款使用料及び手数料 45,626,253 円（構成比 21.0%）、第 3 款繰入金 150,695,000 円（同 69.4%）及び第 4 款繰越金 15,705,853 円（同 7.2%）である。

歳出では、第 1 款農業集落排水費 88,055,173 円（同 44.1%）及び第 2 款公債費 111,534,072 円（同 55.9%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳入総額 (A)	209,965,988	204,665,048	217,163,266
歳出総額 (B)	195,031,671	188,959,195	199,589,245
形式収支(C) (A)-(B)	14,934,317	15,705,853	17,574,021
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)-(D)	14,934,317	15,705,853	17,574,021
前年度実質収支 (F)	20,799,768	14,934,317	15,705,853
単年度収支 (E)-(F)	△ 5,865,451	771,536	1,868,168

最近 5 年間における決算規模の推移は次のとおりである。

（単位：円）

年 度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
平成28年度	211,000,000	217,163,266	199,589,245	17,574,021
平成27年度	205,100,000	204,665,048	188,959,195	15,705,853
平成26年度	203,700,000	209,965,988	195,031,671	14,934,317
平成25年度	205,800,000	220,823,095	200,023,327	20,799,768
平成24年度	187,700,000	196,571,382	168,671,314	27,900,068

イ 歳入

決算額は、別表 8「農業集落排水事業特別会計歳入決算の状況」のとおり 217,163,266 円（前年度 204,665,048 円）で、予算現額に対し 102.9%、調定額に対し 97.4%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、使用料及び手数料 1,735,478 円（3.7%）が減少している一方、分担金及び負担金 3,470,960 円（3155.4%）、繰入金 8,436,000 円（5.9%）及び諸収入 1,555,200 円（皆増）等が増加しており、全体では 12,498,218 円（6.1%）の増加となっている。

収入未済額は 4,181,344 円（内訳は、分担金及び負担金 360,120 円、使用料及び手数料 3,821,224 円）であり、前年度 5,374,552 円と比較し 1,193,208 円（22.2%）減少しているが、なお一層収入率の向上に努められたい。

決算額を款別にみると、第 1 款分担金及び負担金は 3,580,960 円（前年度 110,000 円）で、予算現額に対して 1790.5%、調定額に対し 69.7%の収入率である。

決算額の内容は、農業集落排水事業における受益者の分担金である。

農業集落排水事業分担金 1,200,120 円について不納欠損処分（地方自治法第 236 条第 1 項関係：件数 4 件）を行っており、前年度と比較すると、1,200,120 円（皆増）の増加となった。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 2 款使用料及び手数料の決算額は 45,626,253 円（前年度 47,361,731 円）で、予算現額に対し 102.9%、調定額に対し 91.3%の収入率である。

農業集落排水使用料 502,565 円について不納欠損処分（地方自治法第 236 条第 1 項関係：件数 89 件）を行っており、前年度と比較すると、538,655 円（51.7%）の減少となった。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 3 款繰入金の決算額は 150,695,000 円（前年度 142,259,000 円）で、歳入総額の 69.4%を占めており、予算現額、調定額に対しても 100.0%の収入率である。

この内容は、一般会計からの繰入金である。

第 4 款繰越金の決算額は 15,705,853 円（前年度 14,934,317 円）で、歳入総額の 7.2%を占めており、予算現額に対し 104.7%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第 5 款諸収入の決算額は 1,555,200 円であり、前年度と比較して皆増である。

決算額の内容は、原発事故に伴う損害賠償金 1,555,200 円である。

ウ 歳 出

決算額は、別表 9「農業集落排水事業特別会計歳出決算の状況」のとおり 199,589,245 円（前年度 188,959,195 円）であり、前年度と比較すると 10,630,050 円（5.6%）増加している。

また、執行率は 94.6%であり、不用額は 11,410,755 円である。

第 1 款農業集落排水費の決算額は 88,055,173 円（執行率 89.0%）であり、前年度決算額と比較し 10,630,050 円（13.7%）増加している。

決算額の内訳は、一般管理費 3,311,772 円及び施設管理費 84,743,401 円である。

第 2 款公債費の決算額は 111,534,072 円（執行率 100.0%）であり、前年度決算額と同額である。

決算額の内訳は、元金償還金 88,761,820 円及び利子償還金 22,772,252 円であり、当年度末における市債残高は 1,037,983,978 円である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、平成 28 年度大田原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(4) 介護保険特別会計

ア 財政の状況

当年度の決算額は、歳入 6,449,361,332 円、歳出 6,096,699,862 円で差引き 352,661,470 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 71,822,673 円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 310,563,962 円 (5.1%)、歳出では 238,741,289 円 (4.1%) それぞれ増加している。

歳入についてみると、決算額の主なものは第 1 款保険料 1,336,468,682 円 (構成比 20.7%)、第 3 款国庫支出金 1,421,670,244 円 (同 22.0%)、第 4 款支払基金交付金 1,565,324,176 円 (同 24.3%)、第 5 款県支出金 846,414,475 円 (同 13.1%) 及び第 7 款繰入金 997,958,680 円 (同 15.5%) である。

歳出についてみると、第 2 款保険給付費 5,558,214,570 円 (前年度 5,448,732,771 円) が歳出総額の 91.2% (同 93.0%) を占めている。

過去 3 年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳入総額 (A)	5,788,662,159	6,138,797,370	6,449,361,332
歳出総額 (B)	5,675,350,732	5,857,958,573	6,096,699,862
形式収支 (C) (A)－(B)	113,311,427	280,838,797	352,661,470
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C)－(D)	113,311,427	280,838,797	352,661,470
前年度実質収支 (F)	135,532,298	113,311,427	280,838,797
単年度収支 (E)－(F)	△ 22,220,871	167,527,370	71,822,673

イ 歳入

決算額は別表 10「介護保険特別会計歳入決算の状況」のとおり 6,449,361,332 円で、予算現額に対し 97.7%、調定額に対し 99.6%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、保険料 63,750,312 円 (5.0%)、支払基金交付金 28,540,141 円 (1.9%)、県支出金 28,944,644 円 (3.5%) 及び繰入金 17,520,560 円 (1.8%)、繰越金 167,527,370 円 (147.8%) 等が増加している。全体では 310,563,962 円 (5.1%) の増加である。

決算額を款別にみると、第 1 款保険料は 1,336,468,682 円で、予算現額に対し 102.9%、調定額に対し 98.3%の収入率であり、前年度と比較すると 63,750,312 円 (5.0%) の増加である。

決算額の内容は、介護保険料 (第 1 号被保険者保険料) である。

当年度の収入未済額は、21,210,458 円で、前年度と比較して 1,616,696 円 (8.3%) の増加となっている。

なお、介護保険料 1,665,482 円について不納欠損処分 (介護保険法第 200 条第 1 項及び地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項、207 件) を行っており、前年度と比較すると 34,053 円 (2.1%) の増となった。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第2款使用料及び手数料は299,279円で、予算現額に対し14,964.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると12,303円(4.3%)の増加である。

決算額の内容は、督促手数料である。

第3款国庫支出金は1,421,670,244円で、予算現額に対し93.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると4,135,091円(0.3%)の増加である。

決算額の主な内容は、介護給付費負担金767,737,758円、介護給付費負担金(施設等給付費)291,733,536円、調整交付金309,294,000円及び地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)43,360,200円である。

第4款支払基金交付金の決算額は1,565,324,176円で、予算現額に対し92.8%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると28,540,141円(1.9%)の増加である。

決算額の内容は、介護給付費交付金1,556,434,176円及び地域支援事業交付金8,890,000円である。

第5款県支出金の決算額は846,414,475円で、予算現額に対し97.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると28,944,644円(3.5%)の増加である。

決算額の内容は、介護給付費負担金479,836,000円、介護給付費負担金(施設等給付費)340,355,000円、地域支援事業交付金(介護予防事業)4,543,375円及び地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)21,680,100円である。

第6款財産収入の決算額は15,808円で、予算現額に対し68.7%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると48円(0.3%)の増加である。

決算額の主な内容は、介護保険財政調整基金利子収入である。

第7款繰入金の決算額は997,958,680円で、予算現額に対し99.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると17,520,560円(1.8%)の増加である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金997,958,680円である。

第8款繰越金の決算額は280,838,797円で、予算現額に対し133.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると167,527,370円(147.8%)の増加である。

第9款諸収入の決算額は371,191円で、その内容は、第1号被保険者延滞金262,456円及び雑入108,735円である。

ウ 歳 出

決算額は、別表 11「介護保険特別会計歳出決算の状況」のとおり 6,096,699,862 円であり、前年度と比較すると 238,741,289 円（4.1%）の増加となっている。

また、執行率は 92.4%（前年度 93.8%）であり、不用額は 501,660,138 円である。

決算額を款別にみると、第 1 款総務費の決算額 207,586,729 円（執行率 97.6%）で、前年度と比較すると 1,242,371 円（0.6%）の増加となっている。

目別の主なものは、一般管理費 161,960,507 円、介護認定審査会費 37,570,716 円及び認定調査等費 30,319,169 円等であり、不用額は 5,067,271 円である。

第 2 款保険給付費の決算額は 5,558,214,570 円（執行率 92.8%）で、前年度と比較すると 109,481,799 円（2.0%）の増加となっている。

目別の主なものは、居宅介護等サービス給付費 1,788,171,721 円、地域密着型介護サービス給付費 1,170,648,512 円、施設介護サービス給付費 1,576,010,264 円、居宅介護サービス計画給付費 245,189,739 円、介護予防サービス給付費 194,154,410 円、特定入所者介護サービス費（施設等給付費）176,286,110 円等であり、不用額は 428,210,430 円である。

第 3 款地域支援事業費の決算額は 120,333,602 円（執行率 80.1%）で、前年度と比較すると 24,334,547 円（16.8%）の減少となっている。

目別の主なものは、介護予防事業費の二次予防事業費 18,116,243 円、包括的支援事業・任意事業費の総合相談事業費 64,977,850 円、包括的支援事業・任意事業費の任意事業費 20,936,460 円等であり、不用額は 29,951,398 円である。

第 4 款基金積立金の決算額は 105,894,055 円（前年度 31,989,806 円）、執行率は 73.8%で、前年度と比較すると 73,904,249 円（231.0%）の増加となっている。

決算額の内容は、介護保険財政調整基金への積立金である。

第 5 款諸支出金の決算額は 104,670,906 円（前年度 26,223,489 円）、執行率は 100.0%であり、前年度と比較すると 78,447,417 円（299.1%）の増加となっている。

決算額の内容は、一般会計繰出金 39,583,889 円、償還金及び還付加算金 65,087,017 円である。

なお、当年度の予備費からの充当はなかった。

以上が、平成 28 年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(5) 子育て支援券特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 148,879,773 円、歳出総額 87,031,683 円で差引き 61,848,090 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,545,190 円の黒字となっている。

歳入についてみると、主なものは第 2 款財産収入 87,232,000 円（構成比 58.6%）、第 4 款繰越金 59,302,900 円（同 39.8%）である。

歳出では、第 1 款子育て支援券換金事業費 85,235,363 円（同 97.9%）及び第 2 款子育て支援基金積立金 1,796,320 円（同 2.1%）である。

なお、前年と比べて歳入決算額、歳出決算額ともに大幅に減少した要因は、平成 27 年度（平成 26 年度繰越事業）のプレミアム付子育て支援券発行があったためである。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳入総額 (A)	167,885,483	953,276,732	148,879,773
歳出総額 (B)	106,807,398	893,973,832	87,031,683
形式収支 (C) (A)－(B)	61,078,085	59,302,900	61,848,090
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C)－(D)	61,078,085	59,302,900	61,848,090
前年度実質収支 (F)	58,040,040	61,078,085	59,302,900
単年度収支 (E)－(F)	3,038,045	△ 1,775,185	2,545,190

イ 歳入

決算額は、別表 12「子育て支援券特別会計歳入決算の状況」のとおり 148,879,773 円（前年度 953,276,732 円）で、予算現額に対し 91.9%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を款別にみると、第 1 款使用料及び手数料は 846,380 円（前年度 8,644,620 円）で、予算現額に対して 84.6%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、子育て支援券換金手数料である。

第 2 款財産収入の決算額は 87,232,000 円（前年度 792,945,000 円）で、歳入総額の 58.6%を占めており、予算現額に対し 87.2%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、子育て支援券売払収入である。

第 3 款繰入金の決算額は 1,496,353 円（前年度 90,609,027 円）で、予算現額に対し 88.1%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金であり、そのうち 897,090 円は、市負担基金積立繰入金である。

第4款繰越金の決算額は59,302,900円（前年度61,078,085円）で、歳入総額の39.8%を占めており、予算現額に対し97.5%、調定額に対し100.0%の収入率である。

第5款諸収入の決算額は2,140円（前年度0円）で、予算現額に対し107.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。

ウ 歳 出

決算額は、別表13「子育て支援券特別会計歳出決算の状況」のとおり87,031,683円（前年度893,973,832円）である。また、執行率は53.2%であり、不用額は76,468,317円である。

第1款子育て支援券換金事業費の決算額は85,235,363円（執行率52.8%）で、前年度と比較すると791,549,664円（90.3%）の減少となっている。

決算額の内訳は、一般管理費593,363円及び子育て支援券換金費84,642,000円であり、不用額は76,262,637円である。

第2款子育て支援基金積立金の決算額は1,796,320円（執行率89.8%）で、前年度と比較すると15,392,485円（89.5%）の減少となっており、不用額は204,680円である。

決算額の内容は、子育て支援基金への積立金である。

また、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、平成28年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 629,150,260 円、歳出総額 627,565,992 円で差引き 1,584,268 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 488,921 円の赤字となった。

歳入についてみると、主なものは第 1 款後期高齢者医療保険料 454,587,505 円(構成比 72.3%)、第 3 款繰入金 170,410,960 円(同 27.1%)である。

歳出では、第 1 款総務費 5,516,658 円(同 0.9%)、第 2 款後期高齢者医療広域連合納付金 618,529,570 円(同 98.6%)及び第 3 款諸支出金 3,519,764 円(同 0.5%)である。

過去 3 年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳入総額 (A)	616,732,975	618,758,368	629,150,260
歳出総額 (B)	609,059,360	616,685,179	627,565,992
形式収支(C) (A)-(B)	7,673,615	2,073,189	1,584,268
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)-(D)	7,673,615	2,073,189	1,584,268
前年度実質収支 (F)	3,361,287	7,673,615	2,073,189
単年度収支 (E)-(F)	4,312,328	△ 5,600,426	△ 488,921

イ 歳入

決算額は、別表 14「後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況」のとおり 629,150,260 円(前年度 618,758,368 円)で、予算現額に対し 97.9%、調定額に対し 99.4%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料 17,838,202 円(4.1%)等が増加している一方、繰入金 1,144,360 円(0.7%)、繰越金 5,600,426 円(73.0%)、諸収入 740,364 円(28.2%)が減少しており、全体では 10,391,892 円(1.7%)の増加である。

決算額を款別にみると、第 1 款後期高齢者医療保険料は 454,587,505 円(前年度 436,749,303 円)で、歳入総額の 72.3%を占めており、予算現額に対して 97.2%、調定額に対し 99.2%の収入率である。

決算額の内容は、後期高齢者医療保険料である。当年度の収入未済額は、3,833,824 円で前年度と比較して 794,095 円(26.1%)の増となっている。なお、不納欠損処分額 56,600 円については、地方税法第 15 条の 7 第 5 項及び高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項によるもの 17 件であり、前年度と比較すると 25,000 円(79.1%)の増となった。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 2 款使用料及び手数料の決算額は 197,370 円(前年度 158,530 円)で、予算現額に対し 19,737.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、督促手数料である。

第3款繰入金の決算額は170,410,960円（前年度171,555,320円）で、歳入総額の27.1%を占めており、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金である。

第4款繰越金の決算額は2,073,189円（前年度7,673,615円）で、予算現額に対し118.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。

第5款諸収入の決算額は1,881,236円（前年度2,621,600円）で、予算現額に対し72.8%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、償還金及び還付加算金等である。

ウ 歳 出

決算額は、別表15「後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況」のとおり627,565,992円（前年度616,685,179円）である。また、執行率は97.6%であり、不用額は15,110,008円である。

決算額を款別にみると、第1款総務費の決算額は5,516,658円（執行率89.4%）であり、前年度と比較すると117,428円（2.1%）の減少である。

決算額の内訳は、一般管理費1,773,459円及び徴収費3,743,199円である。

第2款後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は618,529,570円（執行率98.0%）であり、前年度と比較すると15,809,404円（2.6%）の増加である。

決算額の内容は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

第3款諸支出金の決算額は3,519,764円（執行率81.2%）である。

決算額の内容は、保険料還付金及び他会計繰出金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、平成28年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(7) 須賀川財産区特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 971,389 円、歳出総額 500,203 円で差引き 471,186 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 320,958 円の赤字となっている。

歳入についてみると、主なものは第 3 款繰入金 164,000 円（構成比 16.9%）及び第 4 款繰越金 792,144 円（同 81.5%）である。

歳出の主なものでは、第 1 款管理会費 101,400 円（同 20.3%）及び第 3 款財産費 389,148 円（同 77.8%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳入総額 (A)	747,666	1,786,980	971,389
歳出総額 (B)	496,215	994,836	500,203
形式収支(C) (A)－(B)	251,451	792,144	471,186
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)－(D)	251,451	792,144	471,186
前年度実質収支 (F)	127,254	251,451	792,144
単年度収支 (E)－(F)	124,197	540,693	△ 320,958

イ 歳入

決算額は、別表 16「大田原市須賀川財産区特別会計歳入決算の状況」のとおり 971,389 円（前年度 1,786,980 円）で、予算現額に対し 119.9%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、繰越金 540,693 円(215.0%)が増加し、繰入金 891,000 円(84.5%)、財産収入 465,107 円(96.8%)等が減少し、全体では 815,591 円(45.6%)の減少となっている。

決算額を款別にみると、第 1 款県支出金については、当年度の交付はなかった。

第 2 款財産収入の決算額は 15,235 円（前年度 480,342 円）で、予算現額に対し 89.6%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、土地貸付収入、利子及び配当金である。

第 3 款繰入金の決算額は 164,000 円（前年度 1,055,000 円）で、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、基金繰入金である。

第 4 款繰越金の決算額は 792,144 円（前年度 251,451 円）で、歳入総額の 81.5%を占めており、予算現額に対し 126.3%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第5款諸収入の決算額は10円(前年度187円)で、予算現額に対して1.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、預金利子である。

ウ 歳 出

決算額は、別表17「大田原市須賀川財産区特別会計歳出決算の状況」のとおり500,203円(前年度994,836円)であり、前年度と比較すると金額で494,633円、率で49.7%減少している。

また、執行率は61.8%であり、不用額は309,797円である。

第1款管理会費の決算額は101,400円(執行率37.3%)であり、前年度決算額と比較し53,534円(34.6%)減少している。

決算額の内容は、財産区管理会費である。

第2款総務費の支出はなかった。

第3款財産費の決算額は389,148円(執行率75.6%)であり、前年度決算額と比較し440,412円(53.1%)減少している。

決算額の内容は、財産管理費である。

第4款基金積立金の決算額は9,655円(執行率87.8%)であり、前年度決算額と比較し687円(6.6%)減少している。

決算額の内容は、須賀川財産区財政調整基金への積立金である。

第5款予備費からの充当はなかった。

以上が、平成28年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

◇土地の年度末現在高は5,704,371㎡で前年度に比較して24,564㎡増加している。

増加の主な内容は、行政財産のうち公用財産として庁舎敷地等3,275.0㎡、公共用財産その他の施設として駐車場3,591.55㎡等の増加や普通財産として旧大田原地区広域消防組合消防本部庁舎跡地15,000㎡を平成27年度に買戻ししたものである。

須賀川財産区における土地の年度末現在高は1,125,385㎡で、決算年度中の増減はない。

◇建物の決算年度末現在高は325,645㎡で、前年度に比較して306㎡増加している。

増減の主な内容は、普通財産として、旧那須中央農業共済組合の691.77㎡が増加し、旧黒羽給食センター401.55㎡の解体処分により減少したものである。

須賀川財産区における建物の年度末現在高は1,388.22㎡で、決算年度中の増減はない。

イ 山林

山林の決算年度末現在高は303haで、前年度に比較して18ha減少している。なお、立木の推定蓄積量は119,117㎡で、前年度末より3,226㎡減少している。

須賀川財産区における決算年度末現在高は1,109,462㎡で、決算年度中の増減はない。なお、立木の推定蓄積量は38,022㎡で、前年度末より562㎡増加している。

ウ 物権

決算年度末現在高は617㎡で、決算年度中の増減はない。内容は、排水路及び排水施設の地役権並びに地上権である。

エ 出資による権利

決算年度末現在高は2,053,992,300円で、決算年度中の増減はない。

須賀川財産区における決算年度末現在高は1,749,000円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物品

主要な物品の決算年度末現在高は1,228点で、厨房用機器類、装飾・造作器具類等が前年度より増加している。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は1,708,284,000円で、内訳は奨学資金貸付金が699,810,200円、市民税（個人特別徴収分）が414,296,000円、下水道受益者負担金が11,577,800円、地域総合整備資金貸付金390,000,000円及び大田原市保留床取得等資金貸付金192,600,000円となっている。

(4) 基金

基金は財政調整基金をはじめ 20 基金が設置されており、決算年度末現在高は 6,632,049,775 円（前年度 7,547,443,919 円）で、前年度と比較して 915,394,144 円減少している。

これは主に、財政調整基金 498,811,647 円、合併振興基金 300,000,000 円が減少したためである。

決算年度末の基金の現在高は次のとおりである。

(単位:円)

区 分		年度末残高	区 分	年度末残高			
財 政 調 整 基 金	現 金	1,213,102,570	特 定 目 的 基 金	大 学 誘 致 基 金	13,099,289		
	債 権	200,000,000		奨 学 基 金	119,029,963		
	計	1,413,102,570		ス ク ラ ム 基 金	590,966,939		
減 債 基 金		211,787,519		あ す な ろ 基 金	103,267,000		
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	現 金		190,805,961	ス ポ ー ツ 文 化 振 興 基 金	63,793,502	
		有 価 証 券		0	子 育 て 支 援 基 金	32,675,305	
		貸 付 金		0	中 山 間 地 域 農 村 環 境 保 全 基 金	14,962,153	
		土 地		471,001,734	合 併 振 興 基 金	現 金	601,634,000
		計		661,807,695		有 価 証 券	599,770,000
	高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	現 金		5,670,000	計	1,201,404,000	
		貸 付 金		4,330,000	公 共 施 設 整 備 等 基 金	現 金	971,755,209
		計		10,000,000		債 権	0
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 資 金 貸 付 基 金			1,000,000	計	971,755,209	
	収 入 印 紙 等 購 入 基 金	現 金		885,890	み ど り と 景 観 保 全 基 金	3,058,840	
収 入 印 紙 等		3,114,110		結 婚 支 援 事 業 基 金	現 金	5,121,541	
計		4,000,000	債 権		0		
小 計		676,807,695	計	5,121,541			
			小 計	3,119,133,741			
計			5,420,831,525				
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金		987,400,670	介 護 保 険 財 政 調 整 基 金		207,790,417		
須 賀 川 財 産 区 財 政 調 整 基 金		16,027,163					
計			6,632,049,775				

以上の財産は、関係帳簿及び書類の計数に誤りがなく、増減高の処理も適切に行われていると認められた。

6 基金の運用状況

(1) 大田原市土地開発基金

決算年度末基金現在高は 661,807,695 円で、前年度末現在高と比較して 57,211,120 円減少している。

運用状況について、現金については 30,743,220 円減少した。その内訳は、運用益等 134,180 円及び繰入金 7,172,180 円を受け入れ、繰出金 38,049,580 円の払い出しを行ったものである。土地については、市役所駐車場整備事業用地 1,877 m²を 37,915,400 円で取得している一方、旧黒羽町公有地及び旧湯津上村公有地 3640.07 m²を 64,383,300 円で売却したため、面積で 1,763.07 m²、金額で 26,467,900 円減少している。

(2) 大田原市高額療養費資金貸付基金

この基金は 10,000,000 円の原資金で運用されており、決算年度中における運用状況は貸付高 2,972,000 円 (26 件)、貸付金返還金 6,146,000 円 (49 件) で、年度末の基金の内訳は現金 5,670,000 円及び貸付金 4,330,000 円 (18 件) となっている。

なお、運用益金 (預金利子) 35 円は、大田原市高額療養費資金貸付基金条例第 4 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

(3) 大田原市高額介護サービス費資金貸付基金

この基金は 1,000,000 円の原資金で運用されているが、決算年度中における運用状況はなく、年度末の基金の内訳は現金 1,000,000 円及び貸付金 0 円となっている。

なお、運用益金 (預金利子) 11 円は、大田原市高額介護サービス費資金貸付基金条例第 4 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

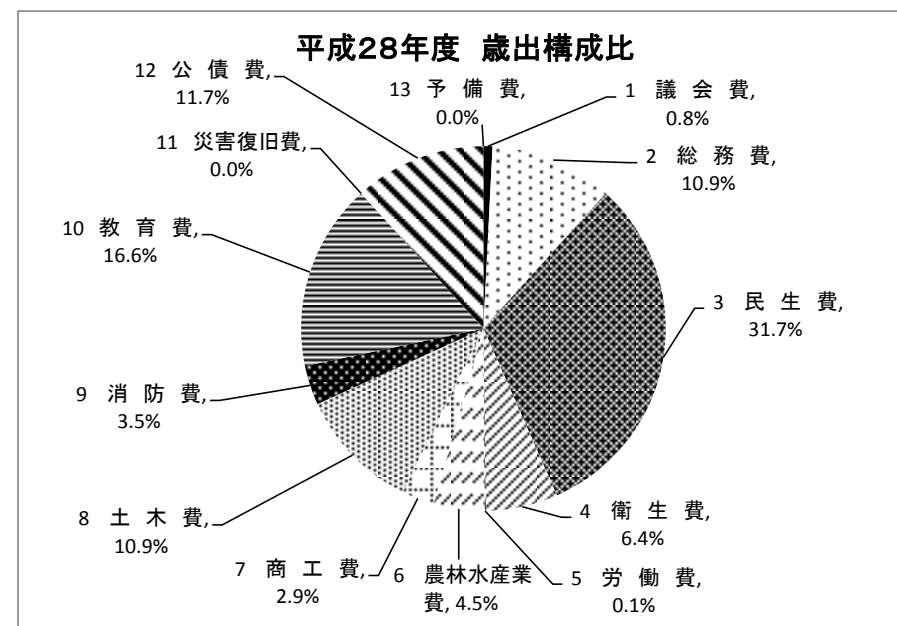
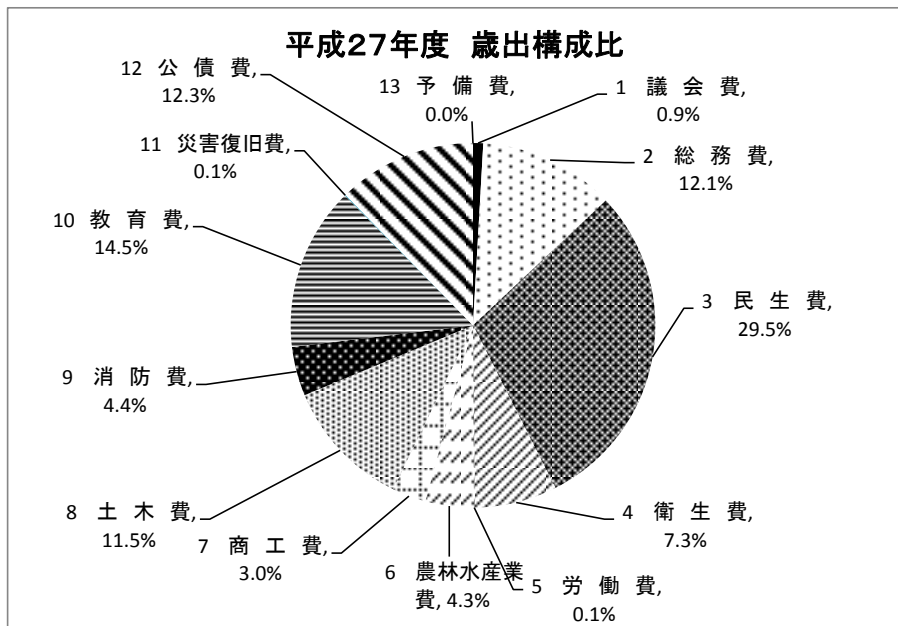
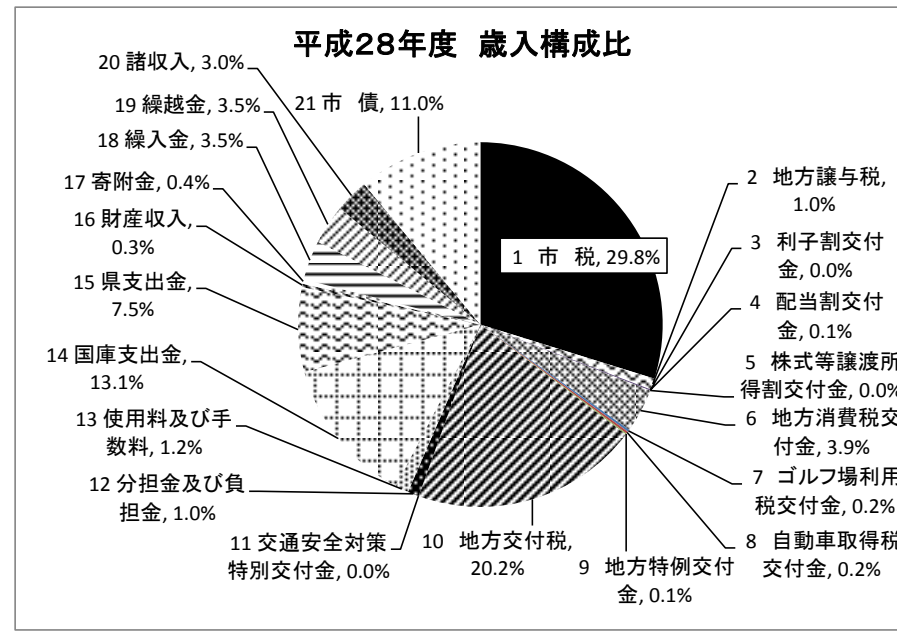
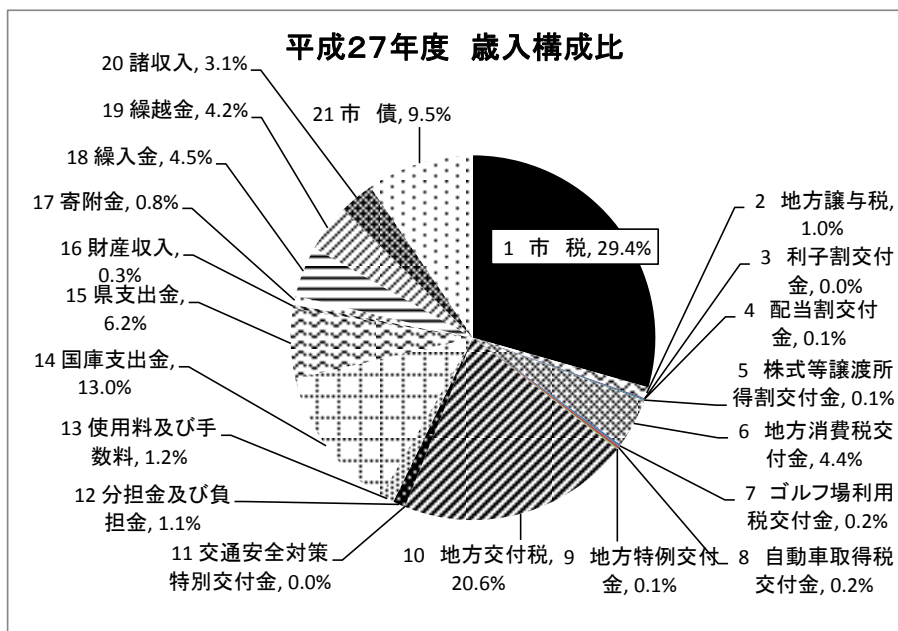
(4) 大田原市収入印紙等購入基金

この基金は 22 年度中、旅券事務の一部が県より権限委譲されたことにより、収入印紙及び栃木県収入証紙 (以下「収入印紙等」という。) の購入及び売りさばきに関する事務を行うために設置されたものである。この基金は 4,000,000 円の原資金で運用されており、決算年度中における収入印紙等購入高は 19,656,700 円 (5,480 枚)、売りさばき高は 18,594,600 円 (5,127 枚) となっており、年度末の基金の内訳は現金 885,890 円及び収入印紙等 3,114,110 円 (993 枚) となっている。

なお、運用益金 (預金利子) 24 円は、大田原市収入印紙等購入基金条例第 5 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

以上の基金及びその他の基金とも関係帳簿及び証書類の計数に誤りがなく、また、運用状況も確実かつ効率的なものと認められた。

一般会計決算の状況



別表 1

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款 別	28 年 度								27 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決 算 額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金 額 (C)-(E)	率
1 市 税 (内訳参照別表2)	10,283,410,000	11,037,211,736	10,432,093,511	101.4	94.5	29.8	123,739,039	481,379,186	10,193,069,580	93.7	29.4	239,023,931	2.3
2 地方譲与税	335,435,000	335,435,000	335,435,000	100.0	100.0	1.0	0	0	338,186,005	100.0	1.0	△ 2,751,005	△ 0.8
3 利子割交付金	6,987,000	6,987,000	6,987,000	100.0	100.0	0.0	0	0	12,215,000	100.0	0.0	△ 5,228,000	△ 42.8
4 配当割交付金	26,799,000	26,799,000	26,799,000	100.0	100.0	0.1	0	0	47,399,000	100.0	0.1	△ 20,600,000	△ 43.5
5 株式等譲渡所得割交付金	15,438,000	15,438,000	15,438,000	100.0	100.0	0.0	0	0	40,673,000	100.0	0.1	△ 25,235,000	△ 62.0
6 地方消費税交付金	1,358,869,000	1,358,869,000	1,358,869,000	100.0	100.0	3.9	0	0	1,533,760,000	100.0	4.4	△ 174,891,000	△ 11.4
7 ゴルフ場利用税交付金	79,242,000	79,242,034	79,242,034	100.0	100.0	0.2	0	0	82,289,109	100.0	0.2	△ 3,047,075	△ 3.7
8 自動車取得税交付金	79,376,000	79,376,000	79,376,000	100.0	100.0	0.2	0	0	76,875,000	100.0	0.2	2,501,000	3.3
9 地方特例交付金	40,343,000	40,343,000	40,343,000	100.0	100.0	0.1	0	0	36,534,000	100.0	0.1	3,809,000	10.4
10 地方交付税	7,070,370,000	7,070,370,000	7,070,370,000	100.0	100.0	20.2	0	0	7,153,258,000	100.0	20.6	△ 82,888,000	△ 1.2
11 交通安全対策特別交付金	7,741,000	7,741,000	7,741,000	100.0	100.0	0.0	0	0	7,691,000	100.0	0.0	50,000	0.7
12 分担金及び負担金	356,493,000	361,501,104	357,449,172	100.3	98.9	1.0	646,570	3,405,362	377,274,452	97.7	1.1	△ 19,825,280	△ 5.3
13 使用料及び手数料	403,365,000	425,085,082	422,148,782	104.7	99.3	1.2	0	2,936,300	413,937,688	99.4	1.2	8,211,094	2.0
14 国庫支出金	5,451,994,000	4,580,546,899	4,580,546,899	84.0	100.0	13.1	0	0	4,488,417,224	100.0	13.0	92,129,675	2.1
15 県支出金	2,993,604,092	2,637,674,227	2,637,674,227	88.1	100.0	7.5	0	0	2,149,976,702	100.0	6.2	487,697,525	22.7
16 財産収入	102,223,000	108,691,396	108,691,396	106.3	100.0	0.3	0	0	97,711,332	100.0	0.3	10,980,064	11.2
17 寄附金	163,258,000	151,805,100	151,805,100	93.0	100.0	0.4	0	0	274,020,078	100.0	0.8	△ 122,214,978	△ 44.6
18 繰入金	1,220,897,000	1,220,896,488	1,220,896,488	100.0	100.0	3.5	0	0	1,561,743,022	100.0	4.5	△ 340,846,534	△ 21.8
19 繰越金	1,218,823,188	1,218,823,807	1,218,823,807	100.0	100.0	3.5	0	0	1,440,083,790	100.0	4.2	△ 221,259,983	△ 15.4
20 諸収入	972,569,000	1,062,947,190	1,050,379,160	108.0	98.8	3.0	0	12,568,030	1,069,916,604	99.2	3.1	△ 19,537,444	△ 1.8
21 市 債	4,817,200,000	3,848,600,000	3,848,600,000	79.9	100.0	11.0	0	0	3,287,600,000	100.0	9.5	561,000,000	17.1
歳 入 合 計	37,004,436,280	35,674,383,063	35,049,708,576	94.7	98.2	100.0	124,385,609	500,288,878	34,682,630,586	98.0	100.0	367,077,990	1.1

(注)市税収入済額には過誤納金還付未済額728,175円を含む。

別表 2

市税収入の状況(一般会計)

(単位:円・%)

区分 税目別			28 年 度							27 年 度			対前年度比較増減	
			予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	徴収率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	(E)の 徴収率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
市 民 税	個人	現年	3,302,100,000	3,386,562,689	3,347,871,921	98.9	32.1	2,883	38,687,885	3,263,577,367	98.9	32.0	84,294,554	2.6
		滞繰	48,154,000	155,146,951	52,538,712	33.9	0.5	18,410,028	84,198,211	60,178,311	31.1	0.6	△ 7,639,599	△ 12.7
		計	3,350,254,000	3,541,709,640	3,400,410,633	96.0	32.6	18,412,911	122,886,096	3,323,755,678	95.1	32.6	76,654,955	2.3
	法人	現年	993,700,000	1,015,681,500	1,013,982,700	99.8	9.7	0	1,698,800	965,209,582	99.7	9.5	48,773,118	5.1
		滞繰	1,591,000	7,867,649	1,967,618	25.0	0.0	568,700	5,331,331	1,792,505	22.8	0.0	175,113	9.8
		計	995,291,000	1,023,549,149	1,015,950,318	99.3	9.7	568,700	7,030,131	967,002,087	99.1	9.5	48,948,231	5.1
	小計	現年	4,295,800,000	4,402,244,189	4,361,854,621	99.1	41.8	2,883	40,386,685	4,228,786,949	99.1	41.5	133,067,672	3.1
		滞繰	49,745,000	163,014,600	54,506,330	33.4	0.5	18,978,728	89,529,542	61,970,816	30.8	0.6	△ 7,464,486	△ 12.0
		計	4,345,545,000	4,565,258,789	4,416,360,951	96.7	42.3	18,981,611	129,916,227	4,290,757,765	96.0	42.1	125,603,186	2.9
固 定 資 産 税	固定資産税	現年	4,815,300,000	4,906,691,855	4,842,491,348	98.7	46.4	1,469,483	62,731,024	4,752,080,852	98.5	46.6	90,410,496	1.9
		滞繰	81,731,000	436,757,942	88,353,370	20.2	0.9	93,953,704	254,450,868	94,206,200	19.5	0.9	△ 5,852,830	△ 6.2
		計	4,897,031,000	5,343,449,797	4,930,844,718	92.3	47.3	95,423,187	317,181,892	4,846,287,052	91.3	47.5	84,557,666	1.7
	国有資産等所在 市町村交付金	現年	8,610,000	8,856,200	8,856,200	100.0	0.1	0	0	8,610,700	100.0	0.1	245,500	2.9
	小計	現年	4,823,910,000	4,915,548,055	4,851,347,548	98.7	46.5	1,469,483	62,731,024	4,760,691,552	98.5	46.7	90,655,996	1.9
		滞繰	81,731,000	436,757,942	88,353,370	20.2	0.9	93,953,704	254,450,868	94,206,200	19.5	0.9	△ 5,852,830	△ 6.2
		計	4,905,641,000	5,352,305,997	4,939,700,918	92.3	47.4	95,423,187	317,181,892	4,854,897,752	91.3	47.6	84,803,166	1.7
	軽自動車税	現年	196,400,000	223,139,200	216,866,105	97.2	2.1	903,300	5,369,795	177,784,800	97.8	1.8	39,081,305	22.0
		滞繰	2,533,000	11,816,099	3,107,830	26.3	0.0	1,602,416	7,105,853	2,758,316	22.8	0.0	349,514	12.7
計		198,933,000	234,955,299	219,973,935	93.6	2.1	2,505,716	12,475,648	180,543,116	93.1	1.8	39,430,819	21.8	
市たばこ税	現年	496,772,000	511,353,271	511,353,271	100.0	4.9	0	0	522,614,167	100.0	5.1	△ 11,260,896	△ 2.2	
特別土地保有税	滞繰	0	0	0	0.0	0.0	0	0	2,916,700	100.0	0.0	△ 2,916,700	皆減	
入湯税	現年	19,900,000	21,801,400	21,801,400	100.0	0.2	0	0	21,855,950	100.0	0.2	△ 54,550	△ 0.2	
都市計画税	現年	311,000,000	321,157,445	316,955,333	98.7	3.0	96,181	4,105,931	312,916,275	98.5	3.1	4,039,058	1.3	
	滞繰	5,619,000	30,379,535	5,947,703	19.6	0.1	6,732,344	17,699,488	6,567,855	19.5	0.1	△ 620,152	△ 9.4	
	計	316,619,000	351,536,980	322,903,036	91.9	3.1	6,828,525	21,805,419	319,484,130	90.9	3.2	3,418,906	1.1	
合計	現年	10,143,782,000	10,395,243,560	10,280,178,278	98.9	98.5	2,471,847	112,593,435	10,024,649,693	98.8	98.4	255,528,585	2.5	
	滞繰	139,628,000	641,968,176	151,915,233	23.7	1.5	121,267,192	368,785,751	168,419,887	22.9	1.6	△ 16,504,654	△ 9.8	
	計	10,283,410,000	11,037,211,736	10,432,093,511	94.5	100.0	123,739,039	481,379,186	10,193,069,580	93.7	100.0	239,023,931	2.3	

別表 3 一般会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区 分 款 別	28 年 度						27 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	決 算 額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金 額 (B)-(D)	率
1 議会費	295,840,000	280,191,088	94.7	0.8	0	15,648,912	300,813,047	94.9	0.9	△ 20,621,959	△ 6.9
2 総務費	3,984,957,527	3,692,684,321	92.7	10.9	34,774,800	257,498,406	4,037,447,470	88.4	12.1	△ 344,763,149	△ 8.5
3 民生費	11,448,494,505	10,798,196,231	94.3	31.7	355,080,000	295,218,274	9,882,826,945	92.8	29.5	915,369,286	9.3
4 衛生費	2,286,020,000	2,186,492,156	95.6	6.4	0	99,527,844	2,439,107,170	96.4	7.3	△ 252,615,014	△ 10.4
5 労働費	26,293,304	23,439,921	89.1	0.1	0	2,853,383	32,471,916	95.1	0.1	△ 9,031,995	△ 27.8
6 農林水産業費	1,744,177,400	1,514,199,790	86.8	4.5	104,498,064	125,479,546	1,433,863,137	86.4	4.3	80,336,653	5.6
7 商工費	1,004,449,000	986,751,639	98.2	2.9	0	17,697,361	1,002,757,194	98.0	3.0	△ 16,005,555	△ 1.6
8 土木費	4,827,659,460	3,718,474,380	77.0	10.9	944,736,128	164,448,952	3,853,227,684	85.8	11.5	△ 134,753,304	△ 3.5
9 消防費	1,254,104,000	1,200,476,512	95.7	3.5	35,880,000	17,747,488	1,491,716,363	97.6	4.4	△ 291,239,851	△ 19.5
10 教育費	6,070,748,146	5,627,436,148	92.7	16.6	170,247,656	273,064,342	4,848,543,544	94.9	14.5	778,892,604	16.1
11 災害復旧費	7,688,000	6,482,198	84.3	0.0	0	1,205,802	25,995,920	86.4	0.1	△ 19,513,722	△ 75.1
12 公債費	4,029,117,000	3,996,905,679	99.2	11.7	0	32,211,321	4,115,036,389	99.5	12.3	△ 118,130,710	△ 2.9
13 予備費	24,887,938	0	0.0	0.0	0	24,887,938	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	37,004,436,280	34,031,730,063	92.0	100.0	1,645,216,648	1,327,489,569	33,463,806,779	92.7	100.0	567,923,284	1.7

歳入歳出差引残額 1,017,978,513 円

別表 4 国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款 別	28 年 度								27 年 度			対前年度比較増減		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率	
1 国民健康保険税(※内訳)	1,971,900,000	2,704,159,427	2,067,030,378	104.8	76.4	20.6	61,853,419	575,275,630	2,055,474,877	73.1	20.3	11,555,501	0.6	
2 一部負担金	4,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	
3 材料及び手数料	1,001,000	1,854,938	1,854,938	185.3	100.0	0.0	0	0	1,934,367	100.0	0.0	△ 79,429	△ 4.1	
4 国庫支出金	2,155,242,000	2,198,376,632	2,198,376,632	102.0	100.0	21.9	0	0	2,177,690,333	100.0	21.5	20,686,299	0.9	
5 療養給付費等交付金	317,765,000	343,959,608	343,959,608	108.2	100.0	3.4	0	0	523,494,697	100.0	5.2	△ 179,535,089	△ 34.3	
6 前期高齢者交付金	1,606,993,000	1,606,993,873	1,606,993,873	100.0	100.0	16.0	0	0	1,561,613,273	100.0	15.5	45,380,600	2.9	
7 県支出金	554,100,000	503,907,570	503,907,570	90.9	100.0	5.0	0	0	457,167,767	100.0	4.5	46,739,803	10.2	
8 共同事業交付金	2,160,152,000	2,248,172,422	2,248,172,422	104.1	100.0	22.4	0	0	2,154,125,521	100.0	21.3	94,046,901	4.4	
9 財産収入	708,000	679,228	679,228	95.9	100.0	0.0	0	0	283,697	100.0	0.0	395,531	139.4	
10 繰入金	948,108,000	581,279,653	581,279,653	61.3	100.0	5.8	0	0	599,125,258	100.0	5.9	△ 17,845,605	△ 3.0	
11 繰越金	467,079,000	467,078,803	467,078,803	100.0	100.0	4.6	0	0	549,892,921	100.0	5.5	△ 82,814,118	△ 15.1	
12 諸収入	6,378,000	31,949,832	31,358,136	491.7	98.1	0.3	0	591,696	32,793,428	98.5	0.3	△ 1,435,292	△ 4.4	
歳入合計	10,189,430,000	10,688,411,986	10,050,691,241	98.6	94.0	100.0	61,853,419	575,867,326	10,113,596,139	93.0	100.0	△ 62,904,898	△ 0.6	
国民健康保険内訳	1 一般被保険者	1,847,800,000	2,592,529,596	1,968,370,221	106.5	75.9	95.2	61,730,852	562,428,523	1,906,148,902	72.1	92.7	62,221,319	3.3
	現年													
	医療給付費分	1,200,900,000	1,374,863,170	1,268,966,997	105.7	92.3	61.4	0	105,896,173	1,215,197,624	91.5	59.1	53,769,373	4.4
	後期高齢者支援金分	325,600,000	372,591,248	343,431,613	105.5	92.2	16.6	0	29,159,635	329,253,955	91.4	16.0	14,177,658	4.3
	介護納付金分	152,700,000	174,626,861	156,979,331	102.8	89.9	7.6	0	17,647,530	154,306,198	89.2	7.5	2,673,133	1.7
	滞繰													
	医療給付費分	120,000,000	473,478,863	139,793,809	116.5	29.5	6.7	45,128,962	288,556,092	147,447,623	26.5	7.2	△ 7,653,814	△ 5.2
	後期高齢者支援金分	30,300,000	123,126,414	36,524,221	120.5	29.7	1.8	11,165,806	75,436,387	37,001,935	26.3	1.8	△ 477,714	△ 1.3
	介護納付金分	18,300,000	73,843,040	22,674,250	123.9	30.7	1.1	5,436,084	45,732,706	22,941,567	27.0	1.1	△ 267,317	△ 1.2
	2 退職被保険者等	124,100,000	111,629,831	98,660,157	79.5	88.4	4.8	122,567	12,847,107	149,325,975	88.8	7.3	△ 50,665,818	△ 33.9
	現年													
	医療給付費分	81,200,000	59,915,530	58,276,720	71.8	97.3	2.8	0	1,638,810	89,301,317	96.7	4.3	△ 31,024,597	△ 34.7
	後期高齢者支援金分	22,000,000	16,321,252	15,869,164	72.1	97.2	0.8	0	452,088	24,297,090	96.7	1.2	△ 8,427,926	△ 34.7
	介護納付金分	15,900,000	17,273,939	16,785,905	105.6	97.2	0.8	0	488,034	25,805,612	96.7	1.3	△ 9,019,707	△ 35.0
	滞繰													
医療給付費分	3,300,000	11,665,799	4,980,946	150.9	42.7	0.2	77,639	6,607,214	6,455,551	41.5	0.3	△ 1,474,605	△ 22.8	
後期高齢者支援金分	800,000	3,113,513	1,330,171	166.3	42.7	0.1	21,032	1,762,310	1,690,219	41.3	0.1	△ 360,048	△ 21.3	
介護納付金分	900,000	3,339,798	1,417,251	157.5	42.4	0.1	23,896	1,898,651	1,776,186	40.6	0.1	△ 358,935	△ 20.2	
現年課税分	1,798,300,000	2,015,592,000	1,860,309,730	103.4	92.3	90.0	0	155,282,270	1,838,161,796	91.7	89.4	22,147,934	1.2	
滞繰繰越分	173,600,000	688,567,427	206,720,648	119.1	30.0	10.0	61,853,419	419,993,360	217,313,081	27.0	10.6	△ 10,592,433	△ 4.9	
計	1,971,900,000	2,704,159,427	2,067,030,378	104.8	76.4	100.0	61,853,419	575,275,630	2,055,474,877	73.1	100.0	11,555,501	0.6	

(注)収入済額には過誤納金還付未済額 1,299,162円を含む。

別表 5 国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	28年度						27年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 総務費	165,074,000	139,977,845	84.8	1.5	0	25,096,155	148,449,249	91.1	1.5	△ 8,471,404	△ 5.7
2 保険給付費	6,130,707,000	5,527,691,711	90.2	58.8	0	603,015,289	5,637,022,661	98.5	58.4	△ 109,330,950	△ 1.9
3 後期高齢者支援金等	1,105,629,000	1,105,626,846	100.0	11.8	0	2,154	1,128,789,812	100.0	11.7	△ 23,162,966	△ 2.1
4 前期高齢者納付金等	810,000	804,903	99.4	0.0	0	5,097	758,395	98.7	0.0	46,508	6.1
5 老人保健拠出金	55,000	34,430	62.6	0.0	0	20,570	43,820	79.7	0.0	△ 9,390	△ 21.4
6 介護納付金	492,266,000	492,265,677	100.0	5.2	0	323	508,442,328	100.0	5.3	△ 16,176,651	△ 3.2
7 共同事業拠出金	2,171,026,000	2,045,195,637	94.2	21.8	0	125,830,363	2,046,531,488	97.1	21.2	△ 1,335,851	△ 0.1
8 保健事業費	74,143,000	66,626,896	89.9	0.7	0	7,516,104	64,043,569	86.6	0.7	2,583,327	4.0
9 基金積立金	709,000	679,228	95.8	0.0	0	29,772	283,633	88.9	0.0	395,595	139.5
10 諸支出金	29,011,000	22,898,055	78.9	0.2	0	6,112,945	112,152,381	94.7	1.2	△ 89,254,326	△ 79.6
11 予備費	20,000,000	0	0.0	0.0	0	20,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	10,189,430,000	9,401,801,228	92.3	100.0	0	787,628,772	9,646,517,336	98.0	100.0	△ 244,716,108	△ 2.5

歳入歳出差引残額 648,890,013 円

別表 6 下水道事業特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	28年度								27年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率 (E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率	
1 分担金及び負担金	23,411,000	37,538,850	26,865,580	114.8	71.6	1.2	2,824,020	7,849,250	31,944,100	69.1	1.5	△ 5,078,520	△ 15.9
2 使用料及び手数料	595,572,000	664,366,515	637,420,372	107.0	95.9	29.4	1,020,230	25,925,913	587,246,269	98.1	27.0	50,174,103	8.5
3 国庫支出金	179,956,000	173,259,000	173,259,000	96.3	100.0	8.0	0	0	220,726,000	100.0	10.2	△ 47,467,000	△ 21.5
4 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
5 繰入金	787,686,000	787,686,000	787,686,000	100.0	100.0	36.3	0	0	796,752,000	100.0	36.7	△ 9,066,000	△ 1.1
6 繰越金	38,372,000	206,867,030	206,867,030	539.1	100.0	9.5	0	0	72,544,415	100.0	3.3	134,322,615	185.2
7 諸収入	202,000	17,734,906	17,734,906	8779.7	100.0	0.8	0	0	112,167,853	100.0	5.2	△ 94,432,947	△ 84.2
8 市債	467,200,000	321,400,000	321,400,000	68.8	100.0	14.8	0	0	348,900,000	100.0	16.1	△ 27,500,000	△ 7.9
歳入合計	2,092,400,000	2,208,852,301	2,171,232,888	103.8	98.3	100.0	3,844,250	33,775,163	2,170,280,637	98.8	100.0	952,251	0.0

別表 7 下水道事業特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	28年度						27年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 公共下水道費	893,554,000	791,150,247	88.5	40.8	24,000,000	78,403,753	783,000,542	81.1	39.9	8,149,705	1.0
2 流域下水道費	230,474,000	228,831,918	99.3	11.8	0	1,642,082	237,794,369	97.3	12.1	△ 8,962,451	△ 3.8
3 公共設置型浄化槽費	164,114,000	122,889,872	74.9	6.3	0	41,224,128	135,081,066	61.5	6.9	△ 12,191,194	△ 9.0
4 公債費	802,258,000	795,999,863	99.2	41.1	0	6,258,137	807,537,630	100.0	41.1	△ 11,537,767	△ 1.4
5 予備費	2,000,000	0	0.0	0.0	0	2,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,092,400,000	1,938,871,900	92.7	100.0	24,000,000	129,528,100	1,963,413,607	87.7	100.0	△ 24,541,707	△ 1.2

歳入歳出差引残額 232,360,988 円

別表 8 農業集落排水事業特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	28年度								27年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 分担金及び負担金	200,000	5,141,200	3,580,960	1,790.5	69.7	1.7	1,200,120	360,120	110,000	8.1	0.1	3,470,960	3155.4
2 使用料及び手数料	44,354,000	49,950,042	45,626,253	102.9	91.3	21.0	502,565	3,821,224	47,361,731	90.1	23.1	△ 1,735,478	△ 3.7
3 繰入金	150,695,000	150,695,000	150,695,000	100.0	100.0	69.4	0	0	142,259,000	100.0	69.5	8,436,000	5.9
4 繰越金	15,000,000	15,705,853	15,705,853	104.7	100.0	7.2	0	0	14,934,317	100.0	7.3	771,536	5.2
5 諸収入	751,000	1,555,200	1,555,200	207.1	100.0	0.7	0	0	0	0.0	0.0	1,555,200	0.0
歳入合計	211,000,000	223,047,295	217,163,266	102.9	97.4	100.0	1,702,685	4,181,344	204,665,048	97.0	100.0	12,498,218	6.1

別表 9 農業集落排水事業特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	28年度						27年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 農業集落排水費	98,965,000	88,055,173	89.0	44.1	0	10,909,827	77,425,123	83.2	41.0	10,630,050	13.7
2 公債費	111,535,000	111,534,072	100.0	55.9	0	928	111,534,072	100.0	59.0	0	0.0
3 予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	211,000,000	199,589,245	94.6	100.0	0	11,410,755	188,959,195	92.1	100.0	10,630,050	5.6

歳入歳出差引残額 17,574,021 円

別表 10 介護保険特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	28年度								27年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率 (E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率	
1 保険料	1,299,238,000	1,359,344,622	1,336,468,682	102.9	98.3	20.7	1,665,482	21,210,458	1,272,718,370	98.4	20.7	63,750,312	5.0
2 使用料及び手数料	2,000	299,279	299,279	14,964.0	100.0	0.0	0	0	286,976	100.0	0.0	12,303	4.3
3 国庫支出金	1,522,822,000	1,421,670,244	1,421,670,244	93.4	100.0	22.0	0	0	1,417,535,153	100.0	23.1	4,135,091	0.3
4 支払基金交付金	1,687,299,000	1,565,324,176	1,565,324,176	92.8	100.0	24.3	0	0	1,536,784,035	100.0	25.0	28,540,141	1.9
5 県支出金	870,087,000	846,414,475	846,414,475	97.3	100.0	13.1	0	0	817,469,831	100.0	13.3	28,944,644	3.5
6 財産収入	23,000	15,808	15,808	68.7	100.0	0.0	0	0	15,760	100.0	0.0	48	0.3
7 繰入金	1,007,743,000	997,958,680	997,958,680	99.0	100.0	15.5	0	0	980,438,120	100.0	16.0	17,520,560	1.8
8 繰越金	211,139,000	280,838,797	280,838,797	133.0	100.0	4.4	0	0	113,311,427	100.0	1.9	167,527,370	147.8
9 諸収入	7,000	371,191	371,191	5,302.7	100.0	0.0	0	0	237,698	100.0	0.0	133,493	56.2
歳入合計	6,598,360,000	6,472,237,272	6,449,361,332	97.7	99.6	100.0	1,665,482	21,210,458	6,138,797,370	99.7	100.0	310,563,962	5.1

(注)収入済額には過誤納金還付未済額716,144円を含む。

別表 11 介護保険特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	28年度							27年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率	
1 総務費	212,654,000	207,586,729	97.6	3.4	0	5,067,271	206,344,358	98.3	3.5	1,242,371	0.6	
2 保険給付費	5,986,425,000	5,558,214,570	92.8	91.2	0	428,210,430	5,448,732,771	94.5	93.0	109,481,799	2.0	
3 地域支援事業費	150,285,000	120,333,602	80.1	2.0	0	29,951,398	144,668,149	85.2	2.5	△ 24,334,547	△ 16.8	
4 基金積立金	143,552,000	105,894,055	73.8	1.7	0	37,657,945	31,989,806	41.5	0.5	73,904,249	231.0	
5 諸支出金	104,696,000	104,670,906	100.0	1.7	0	25,094	26,223,489	99.9	0.5	78,447,417	299.1	
6 予備費	748,000	0	0.0	0.0	0	748,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
歳出合計	6,598,360,000	6,096,699,862	92.4	100.0	0	501,660,138	5,857,958,573	93.8	100.0	238,741,289	4.1	

歳入歳出差引残額 352,661,470 円

別表 12 子育て支援券特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	28年度								27年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 材料及び手数料	1,000,000	846,380	846,380	84.6	100.0	0.6	0	0	8,644,620	100.0	0.9	△ 7,798,240	△ 90.2
2 財産収入	100,000,000	87,232,000	87,232,000	87.2	100.0	58.6	0	0	792,945,000	100.0	83.2	△ 705,713,000	△ 89.0
3 繰入金	1,698,000	1,496,353	1,496,353	88.1	100.0	1.0	0	0	90,609,027	100.0	9.5	△ 89,112,674	△ 98.3
4 繰越金	60,800,000	59,302,900	59,302,900	97.5	100.0	39.8	0	0	61,078,085	100.0	6.4	△ 1,775,185	△ 2.9
5 諸収入	2,000	2,140	2,140	107.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	2,140	-
歳入合計	163,500,000	148,879,773	148,879,773	91.1	100.0	100.0	0	0	953,276,732	100.0	100.0	△ 804,396,959	△ 84.4

別表 13 子育て支援券特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	28年度						27年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 子育て支援券 換金事業費	161,498,000	85,235,363	52.8	97.9	0	76,262,637	876,785,027	98.0	98.1	△ 791,549,664	△ 90.3
2 子育て支援基金 積立金	2,001,000	1,796,320	89.8	2.1	0	204,680	17,188,805	98.8	1.9	△ 15,392,485	△ 89.5
3 予備費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	163,500,000	87,031,683	53.2	100.0	0	76,468,317	893,973,832	98.0	100.0	△ 806,942,149	△ 90.3

歳入歳出差引残額 61,848,090 円

別表 14 後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	28年度								27年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 後期高齢者医療保険料	467,922,000	458,477,929	454,587,505	97.2	99.2	72.3	56,600	3,833,824	436,749,303	99.3	70.6	17,838,202	4.1
2 使用料及び手数料	1,000	197,370	197,370	19,737.0	100.0	0.0	0	0	158,530	100.0	0.0	38,840	24.5
3 繰入金	170,411,000	170,410,960	170,410,960	100.0	100.0	27.1	0	0	171,555,320	100.0	27.7	△ 1,144,360	△ 0.7
4 繰越金	1,757,000	2,073,189	2,073,189	118.0	100.0	0.3	0	0	7,673,615	100.0	1.3	△ 5,600,426	△ 73.0
5 諸収入	2,585,000	1,881,236	1,881,236	72.8	100.0	0.3	0	0	2,621,600	100.0	0.4	△ 740,364	△ 28.2
歳入合計	642,676,000	633,040,684	629,150,260	97.9	99.4	100.0	56,600	3,833,824	618,758,368	99.5	100.0	10,391,892	1.7

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額415,000円を含む。

- 59 -

別表 15 後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	28年度						27年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 総務費	6,171,000	5,516,658	89.4	0.9	0	654,342	5,634,086	89.1	0.9	△ 117,428	△ 2.1
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	631,368,000	618,529,570	98.0	98.6	0	12,838,430	602,720,166	98.7	97.7	15,809,404	2.6
3 諸支出金	4,337,000	3,519,764	81.2	0.5	0	817,236	8,330,927	99.4	1.4	△ 4,811,163	△ 57.8
4 予備費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	642,676,000	627,565,992	97.6	100.0	0	15,110,008	616,685,179	98.5	100.0	10,880,813	1.8

歳入歳出差引残額 1,584,268 円

別表 16 須賀川財産区特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	28年度								27年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
2 財産収入	17,000	15,235	15,235	89.6	100.0	1.6	0	0	480,342	100.0	26.9	△ 465,107	△ 96.8
3 繰入金	164,000	164,000	164,000	100.0	100.0	16.9	0	0	1,055,000	100.0	59.0	△ 891,000	△ 84.5
4 繰越金	627,000	792,144	792,144	126.3	100.0	81.5	0	0	251,451	100.0	14.1	540,693	215.0
5 諸収入	1,000	10	10	1.0	100.0	0.0	0	0	187	100.0	0.0	△ 177	△ 94.7
歳入合計	810,000	971,389	971,389	119.9	100.0	100.0	0	0	1,786,980	100.0	100.0	△ 815,591	△ 45.6

別表 17 須賀川財産区特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	28年度						27年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 管理会費	272,000	101,400	37.3	20.3	0	170,600	154,934	79.5	15.6	△ 53,534	△ 34.6
2 総務費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0
3 財産費	515,000	389,148	75.6	77.8	0	125,852	829,560	86.2	83.4	△ 440,412	△ 53.1
4 基金積立金	11,000	9,655	87.8	1.9	0	1,345	10,342	94.0	1.0	△ 687	△ 6.6
5 予備費	11,000	0	0.0	0.0	0	11,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	810,000	500,203	61.8	100.0	0	309,797	994,836	84.3	100.0	△ 494,633	△ 49.7

歳入歳出差引残額 471,186 円